

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第91期) 至 平成30年3月31日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(E00815)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	4
第1 企業の概況	4
1. 主要な経営指標等の推移	4
2. 沿革	6
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
2. 事業等のリスク	14
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
4. 経営上の重要な契約等	21
5. 研究開発活動	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	100
2. 財務諸表等	101
(1) 財務諸表	101
(2) 主な資産及び負債の内容	115
(3) その他	115
第6 提出会社の株式事務の概要	116
第7 提出会社の参考情報	117
1. 提出会社の親会社等の情報	117
2. その他の参考情報	117
第二部 提出会社の保証会社等の情報	118
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第91期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉井 敏磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 小林 千果
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 小林 千果
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	534,443	529,570	593,502	556,480	635,909
経常損益	(百万円)	30,804	42,000	45,432	62,430	80,711
親会社株主に帰属する 当期純損益	(百万円)	14,921	43,346	34,134	48,013	60,531
包括利益	(百万円)	37,492	71,203	11,217	61,319	67,636
純資産額	(百万円)	323,858	422,851	423,135	473,370	519,144
総資産額	(百万円)	657,838	790,784	739,582	738,188	792,489
1株当たり純資産額	(円)	1,382.52	1,672.25	1,707.01	1,967.94	2,187.99
1株当たり当期純損益 金額	(円)	66.07	191.94	153.85	221.83	281.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純損益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.46	47.76	50.97	57.53	58.97
自己資本利益率	(%)	5.01	12.57	9.05	11.98	13.57
株価収益率	(倍)	17.62	6.17	7.88	10.42	9.06
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	27,182	76,982	84,671	82,711	90,720
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	△29,883	△23,531	△31,922	△31,119	△33,614
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	7,124	△25,005	△47,335	△60,217	△33,038
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	37,310	72,678	75,828	67,177	90,304
従業員数	(人)	5,445	8,254	8,176	8,034	8,009

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、第88期より、主として検収基準に変更したため、第87期については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

なお、第86期以前に係る累積的影響額については、第87期の期首の純資産額に反映しております。

4. 在外関連会社のMETANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.に持分法を適用するにあたり、第89期より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としております。第88期については当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しており、第87期以前に係る累積的影響額については第88期の期首の純資産額に反映しております。

5. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外関連会社等において国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、前連結会計年度は当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

6. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	417, 583	385, 213	311, 118	299, 234	364, 433
経常損益	(百万円)	27, 586	46, 655	33, 908	31, 409	54, 149
当期純損益	(百万円)	5, 123	42, 857	30, 868	27, 996	41, 386
資本金	(百万円)	41, 970	41, 970	41, 970	41, 970	41, 970
発行済株式総数	(千株)	483, 478	483, 478	483, 478	241, 739	231, 739
純資産額	(百万円)	176, 853	222, 621	229, 025	251, 521	275, 255
総資産額	(百万円)	397, 436	435, 857	413, 583	426, 324	460, 169
1株当たり純資産額	(円)	783. 09	985. 79	1, 037. 15	1, 165. 45	1, 288. 62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	12. 00 (6. 00)	14. 00 (7. 00)	16. 00 (8. 00)	30. 00 (8. 00)	59. 00 (24. 00)
1株当たり当期純損益金額	(円)	22. 69	189. 77	139. 13	129. 35	192. 39
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	44. 50	51. 08	55. 38	59. 00	59. 82
自己資本利益率	(%)	2. 91	21. 46	13. 67	11. 65	15. 71
株価収益率	(倍)	51. 31	6. 24	8. 71	17. 87	13. 25
配当性向	(%)	105. 78	14. 75	23. 00	29. 38	30. 67
従業員数	(人)	2, 434	2, 392	2, 344	2, 323	2, 290

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社では売上計上基準について、従来、出荷基準によっておりましたが、第88期より、検収基準に変更したため、第87期については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

なお、第86期以前に係る累積的影響額については、第87期の期首の純資産額に反映しております。

4. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額を算定しております。

5. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第90期の1株当たり配当額の記載は、中間配当額8.00円(当該株式併合前)と、期末配当額22.00円(当該株式併合後)の合計値としております。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、第90期の中間配当額は16.00円となるため、期末配当額22.00円を加えた年間配当額は38.00円となります。

2 【沿革】

昭和26年4月	新潟に豊富に産出する天然ガスに着目し、旧海軍燃料廠の技術を用い、天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
昭和27年9月	榎工場メタノール製造設備操業開始
昭和29年1月	新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式上場
昭和29年2月	東京証券取引所に株式上場
昭和29年7月	大阪証券取引所に株式上場（平成21年6月上場廃止）
昭和30年10月	アンモニア尿素系製品の生産販売を目的とし、日本尿素工業株式会社を設立
昭和32年4月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場として操業開始 ホルマリン等製造を目的とし、日本樹脂化学工業株式会社を設立
昭和34年8月	名古屋証券取引所に株式上場（平成21年6月上場廃止）
昭和35年5月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場操業開始、キシレン樹脂、塩化ビニール用可塑剤を製造
昭和36年10月	日本樹脂化学工業株式会社を吸収合併し、当社水島工場として発足
昭和37年1月	発泡技術を主体としたプラスチック製品の製造を目的とし、日本スチレンペーパー（現株式会社JSP）設立
昭和43年1月	水島工場にて当社の技術開発によるキシレン分離異性化装置の操業を開始
昭和46年10月	メタノール、ホルマリン系誘導製品に実績を有し、当社操業以来の大口需要家であった三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称した。東京、四日市、大阪、浪速、山北の五工場を継承し、過酸化水素、ヒドロサルファイト、フェノール樹脂、ポリカーボネート樹脂等の主力製品を新たに有することとなる。
昭和53年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
昭和58年6月	当社が中心となって進めていたナショナルプロジェクト「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY操業開始
平成6年3月	三菱化学株式会社とエンジニアリングプラスチックの販売業務等を統合し、同社と折半出資により三菱エンジニアリングプラスチック株式会社を設立
平成12年7月	社内カンパニー制発足
平成15年6月	執行役員制導入
平成17年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、MGCフィルシート株式会社として発足
平成21年8月	ポリカーボネートの製造を目的とし、菱優工程塑料（上海）有限公司（現三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司）を設立
平成24年1月	電子材料の銅張積層板およびプリプレグの製造・販売を目的とし、MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成26年12月	カナダにおけるシェールガス・LNG事業への投資を目的とし、MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社110社、関連会社38社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、ポリオール類、機能性食品素材、原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE
ORIENTE, METOR, S. A. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.

[芳香族化学品事業]

メタキシレンジアミン、MXナイロン、メタキシレン、高純度イソフタル酸、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)J S P JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. フドー(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

[機能化学品事業]

無機化学品、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. MGCフィルシート(株) THAI POLYACETAL CO., LTD. 三菱瓦斯
化学工程塑料（上海）有限公司 (株)東京商会 菱江化学(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 三菱エ
ンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

MGCエレクトロテクノ(株) MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD. (株)東京商会 菱江化学(株) MITSUBISHI GAS
CHEMICAL AMERICA, INC. 台豊印刷電路工業股份有限公司 (株)グラノプト

[その他の事業]

上記事業に属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

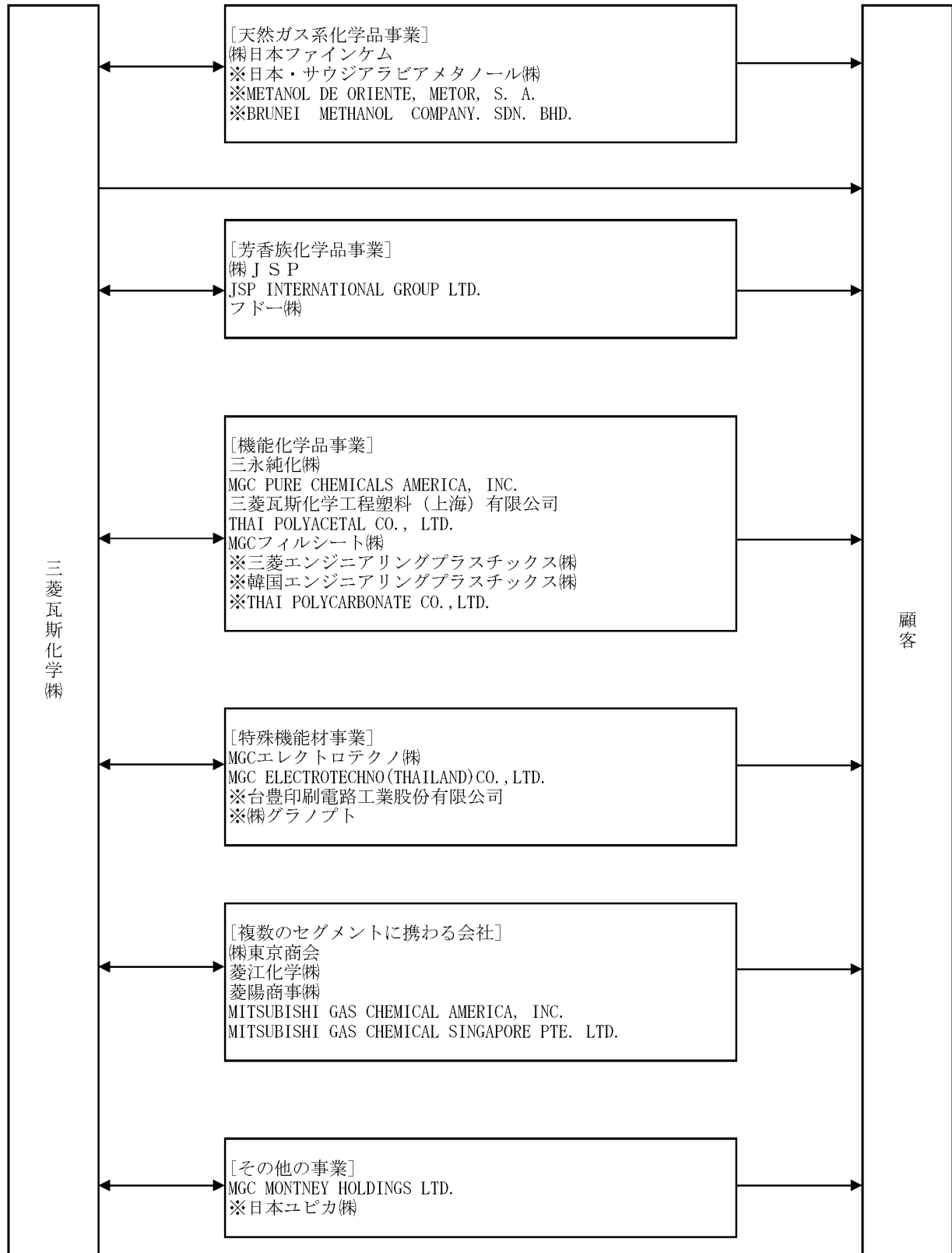
主な関係会社

MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. 日本ユピカ(株)

(注) 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 主要な関係会社のみを記載しております。 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社
 2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本ファインケム	東京都千代田区	274	天然ガス系化学 品事業	94.9 (10.1)	当社から有機合成品の原料を 供給しております。役員の兼 任があります。
㈱J S P (注) 5、6	東京都千代田区	10,128	芳香族化学品事 業	54.0 (0.2)	役員の兼任があります。
JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. (注) 6	米国 ペンシルヴァニ ア州	千米ドル 38,850	芳香族化学品事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任があります。
フドー㈱	神奈川県 横浜市港北区	180	芳香族化学品事 業	100.0	当社製品であるキシレン異性 体の誘導品の販売を行って おります。役員の兼任があり ます。
三永純化㈱	韓国 天安市	百万ウォン 3,500	機能化学品事業	51.0	当社が超純過酸化水素の製造 技術を供与しております。役 員の兼任があります。
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	米国 アリゾナ州	千米ドル 5,000	機能化学品事業	100.0 (20.0)	当社が超純過酸化水素の製造 技術を供与しております。役 員の兼任があります。
MGC フィルシート㈱	埼玉県所沢市	50	機能化学品事業	100.0 (45.4)	当社製品であるポリカーボネ ートシート・フィルムの製造 をしております。役員の兼任 があります。
THAI POLYACETAL CO., LTD.	タイ バンコク都	千タイバーツ 840,571	機能化学品事業	70.0	当社がポリアセタールの製造 技術を供与しております。役 員の兼任があります。
三菱瓦斯化学工程塑料 (上海) 有限公司 (注) 6	中国 上海市	千中国人民元 1,504,661	機能化学品事業	91.0	当社がポリカーボネート樹脂 の製造技術を供与してしま す。役員の兼任があります。
MGC エレクトロテク ノ㈱ (注) 6	東京都千代田区	500	特殊機能材事業	100.0	当社製品であるプリント配線 板用材料を製造してしま す。役員の兼任があります。
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	千タイバーツ 710,000	特殊機能材事業	100.0 (100.0)	当社製品であるプリント配線 板用材料を製造してしま す。役員の兼任があります。
㈱東京商会 (注) 6	東京都千代田区	200	機能化学品事 業・特殊機能材 事業	99.9 (3.2)	当社製品である合成樹脂、電 子材料等を販売してしま す。役員の兼任があります。
菱江化学㈱	東京都中央区	100	機能化学品事 業・特殊機能材 事業	100.0 (2.5)	当社製品である工業薬品等を 販売してします。役員の兼 任があります。
菱陽商事㈱	東京都港区	90	天然ガス系化学 品事業・芳香族 化学品事業	81.7 (58.5)	当社製品である工業薬品の販 売及びグループ会社に対する 保険代理業務を行ってしま す。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 1,161	天然ガス系化学 品事業	100.0	当社製品であるメタノール等 を販売しております。役員の 兼任があります。
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	千米ドル 1,084	天然ガス系化学 品事業・芳香族 化学品事業	100.0	当社製品であるメタノール等 を販売しております。役員の 兼任があります。
MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. (注) 6	カナダ ブリティッシュ・ コロンビア州	千カナダドル 91,900	その他の事業	100.0	カナダシェールガス・LNG 事業への投資を行っておりま す。役員の兼任があります。
その他 53社					
(持分法適用関連会社)					
日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都港区	2,310	天然ガス系化学 品事業	47.4	当社製品であるメタノールの 輸入業務及び海外製造会社へ の投融資を行っております。 役員の兼任があります。
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.	ベネズエラ アンソアテギ州	千米ドル 136,049	天然ガス系化学 品事業	25.0	当社製品であるメタノールを 製造しております。役員の兼 任があります。
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	千米ドル 189,400	天然ガス系化学 品事業	50.0	当社製品であるメタノールを 製造しております。役員の兼 任があります。
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都港区	3,000	機能化学品事業	50.0	当社からエンジニアリングプ ラスチック素材を供給して おります。役員の兼任があり ます。
韓国エンジニアリング プラスチック(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 12,600	機能化学品事業	40.0	当社がポリアセタール樹脂の 製造技術を供与してしま す。役員の兼任があります。
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.	タイ バンコク都	百万タイバーツ 1,000	機能化学品事業	5.0 [30.0]	当社がポリカーボネート樹脂 の製造技術を供与してしま す。役員の兼任があります。
台豊印刷電路工業股份 有限公司	台湾 新竹県	百万台湾ドル 1,104	特殊機能材事業	50.0	当社からプリント配線板用材 料を供給しております。役員 の兼任があります。
(株)グラノプト	秋田県能代市	150	特殊機能材事業	49.0	役員の兼任があります。
日本ユピカ(株) (注) 5	東京都千代田区	1,100	その他の事業	46.1 (8.1)	当社から塗料用樹脂の原料を 供給しております。役員の兼 任があります。
その他 6社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権所有割合の()内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっております。
3. 議決権所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合であり、外数となっております。
4. 関係内容における役員の兼任については、当社の役員と従業員が含まれております。
5. 有価証券報告書を提出している会社であります。
6. 特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品事業	947
芳香族化学品事業	3,807
機能化学品事業	2,158
特殊機能材事業	812
その他の事業	23
全社（共通）	262
合計	8,009

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳.ヶ月）	平均勤続年数（年.ヶ月）	平均年間給与（円）
2,290	40.1	17.5	8,371,840

セグメントの名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品事業	590
芳香族化学品事業	533
機能化学品事業	685
特殊機能材事業	220
その他の事業	—
全社（共通）	262
合計	2,290

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、平成30年3月31日現在の組合員数は1,742名であります。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、平成30年3月31日現在の総組合員数は476名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第91期は、中期経営計画「MGC Advance2017」の最終年度にあたりますが、目標としておりました最終年度経営指標のうち、売上高は未達となったものの、営業利益、経常利益、ROEは1年前倒して達成し、最終年度は更に利益を伸長させ、2年連続で過去最高益を更新しました。

この主たる要因は、前中期経営計画で「不採算事業の再構築」を行い、構造改革が成果を上げてきたこと、また外部経済環境の追い風にも支えられて「中核事業を中心とした既存事業の収益」が大きく向上した結果によるものです。

第92期からスタートしました新中期経営計画「MGC Advance2020：MGCグループ もっと大きな夢に！」では、MGCグループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」のもと、新たな基本方針「MGCグループの企業価値の向上」と「MGCグループを取り巻くステークホルダーからの信頼の醸成」を掲げ、これらを実現するために、5項目からなる施策を進めていきます。

◆MGCグループビジョン 「社会と分かち合える価値の創造」

◆新中期経営計画「MGC Advance2020：MGCグループ もっと大きな夢に！」

●基本方針

- －MGCグループの企業価値の向上
- －MGCグループを取り巻くステークホルダーからの信頼の醸成

■施策

- －中核事業を中心とした既存事業の収益力強化
- －新規事業の創出と育成
- －最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行
- －MGCグループ一体となった経営の推進
- －持続的成長を支える<質>の向上

当社グループは、中核事業として、資源エネルギーから、メタノールや過酸化水素、ポリカーボネート、メタキシレンジアミン・MXナイロンといった化学品・素材製品、さらにはシート・フィルム、発泡プラスチック、エレクトロニクスケミカル、BT系材料、脱酸素剤「エージレス®」といった機能製品まで幅広く事業を展開し、社会に価値を提供しています。これら中核事業に今後も重点的に経営資源を投じ、収益力を更に強化します。

さらに、当社グループは、「新規事業の創出と育成」に引き続き注力していきます。とりわけ、社会のメガトレンドを念頭に置きながら、「医・食」、「情報・通信」、「モビリティ」の領域に積極的な投資を行う計画です。

また、「不採算事業の再構築」に一定の目処がたったことを踏まえ、新中期経営計画では、「最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行」を新たな施策として掲げました。国際情勢の変動、不透明なエネルギー市況、予測困難な為替動向などの外部環境の変化にも耐えうるよう、M&Aを含めた積極的な投資戦略を立案・実行し、汎用製品、機能製品、新規事業の各々がMGCグループをバランス良く支える最適な事業ポートフォリオを構築してまいります。

「MGCグループ一体となった経営の推進」に関しましては、前中期経営計画で掲げた「グループ全体の経営効率改善」を更に進め、MGCグループ3商社の統合、経理システムのグループ共通化・統合化に継続して取り組みます。

さらに、グループ全体に亘る安全意識・文化の一層の向上と内部統制・コンプライアンス体制の一層の強化に加えて、MGCグループが保有する人材、技術、情報、資金、ブランド、特許などの経営資源の<質>を向上させることで、持続的な成長を実現していきます。

●目標とする経営指標（MGC Advance2020最終年度）

連結指標	目標値 (2020年度)
売上高（億円）	7,500
営業利益（億円）	650
経常利益（億円）	900
ROE（自己資本利益率）	12%以上

<前提条件>

為替：110円／US\$

原油価格（Dubai）：2018年度～2020年度 60US\$/BBL

中期経営計画では、最終年度（2020年度）の連結経営指標として、売上高7,500億円、営業利益650億円、経常利益900億円、ROE（自己資本利益率）12%以上の目標を掲げました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、米国を中心とした貿易摩擦の動向や地政学的リスクなどの懸念材料もあり、今後の経済情勢は依然として先行き不透明な状況にありますが、当社グループは中期経営計画の基本方針を実現するための各種施策を着実に実行することで、持続的成長を実現していきます。

この経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、汎用芳香族製品や汎用ポリカーボネート樹脂等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等がおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等に現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、国によっては、戦争、テロ・暴動といった政情不安、社会的、経済的混乱等の理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限や資産の国有化・収用の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、化学品・素材製品から情報・通信、医・食関連分野を含む機能製品まで幅広く事業を展開しており、様々な製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しています。複数の供給元から購入する等、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している製品の中には、特定の顧客に対してのみ販売しているものがあり、当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上高が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、電子材料関連等、汎用基礎化学品以外の製品については、機能を代替する製品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

前述のとおり、当社グループは幅広く事業を展開しており、その製造拠点のほとんどは世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を用いた顧客や最終製品の使用者等における直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があり、また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて生産物賠償責任保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社グループの業績及び財務状況は為替レートの変動により影響を受けます。当社グループは、輸出入等の外貨建て取引に係る為替レートの変動による影響について、先物為替予約取引等によるリスクヘッジを一定程度行っていますが、為替レートの変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、為替の動向によっては、売上高の減少、損失の増大等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動

当社グループは、必要な資金の調達に際し、その内容や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の金額・期間・方法等を判断しています。当社グループは、今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っていますが、金利が上昇した場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券の市場価格の変動

当社グループの資産には、時価のある有価証券も含まれています。当社グループが保有する有価証券の市場価格が大幅に下落した場合、評価損の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まり等から、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等をはじめ、将来的に法令やその解釈、適用、運用等の変更や規制強化が行われた場合の事業への制約や対応コストの増加は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東等に多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害等の自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止する等の可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、保安防災体制構築に最善を尽くしながら、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生した場合には、製造設備や従業員に被害が生じる可能性があるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えたり、環境汚染等が生じる可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 合弁事業

当社グループは、日本国内はもとよりサウジアラビア、ベネズエラ、タイ、中国、韓国といった海外においても生産合弁会社を多数有し、メタノール、合成樹脂、その他の各種製品を調達・販売しています。当社グループは、合弁契約その他の事業関連契約等により当社グループの利益の確保に努めていますが、合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、それらの契約が更新されないなどの可能性もあります。そのような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果について国内外において特許を出願・取得するとともに、数多く締結している特許ライセンス契約や技術協定においては秘密保持義務を相手に課す等、知的財産の保護を図っており、その一方、他者の権利を侵害しないようにも努めています。しかし、自らの権利の保護に失敗し、または第三者との間で紛争が生じる可能性はあり、そのような場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 訴訟

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、その他の法的手続の対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起され当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は以下のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外関連会社等において国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、当該取扱いを反映した遡及適用後の数値で前年同期及び前連結会計年度末との比較を行っております。

①経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、世界的な地政学的リスクの高まりが懸念されたものの、欧米で景気回復が継続したほか、中国も安定成長を維持し、全体としては緩やかな拡大基調が続きました。国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善が継続するなど、緩やかな回復の動きを見せました。

当社グループを取り巻く経営環境も、為替相場が前年に比べ若干の円安で推移したほか、製品市況も上昇し、総じて堅調な環境下にありました。

このような経営環境において、当社グループは、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」のもと、当連結会計年度が最終年度であった中期経営計画「MGC Advance2017」の基本方針である「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」「不採算事業の再構築」「新規事業の創出と育成」等に基づく事業運営を遂行し、収益力強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、エンジニアリングプラスチック、半導体向け薬液、メタキシレンおよび特殊芳香族化学品の販売数量が増加したことに加え、メタノール、高純度イソフタル酸、ポリカーボネートおよびメタノール誘導品の大幅な市況上昇や円安もあり、営業利益段階で大幅な増収増益となりました。

経常利益は、為替差損益が改善したものの、海外メタノール生産会社に係る持分法利益が減少し、増益幅が営業利益改善額を若干下回る結果となりました。

また、特別損益は、カナダ シェールガス・LNGプロジェクトに関する投資有価証券評価損を計上したことから、前期に比べ悪化しました。

以上の結果、売上高6,359億円（前期比794億円増（14.3%増））、営業利益627億円（前期比189億円増（43.4%増））となりました。また、持分法利益を182億円（前期比28億円減（13.5%減））計上した結果、経常利益807億円（前期比182億円増（29.3%増））、親会社株主に帰属する当期純利益605億円（前期比125億円増（26.1%増））となり、売上高および各利益段階で過去最高値を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、市況が上昇したことなどから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、原料価格の上昇がありましたが、ネオペンチルグリコールやMMA系製品の市況が上昇したことなどから、増収増益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格の上昇により、前期をやや上回る結果となりました。

以上の結果、売上高1,670億円（前期比241億円増（16.9%増））、営業利益60億円（前期比35億円増（140.8%増））となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を93億円計上した結果、経常利益は149億円（前期比5億円増（4.0%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドの販売数量が増加したことや円安などにより、増収増益となりました。

汎用芳香族化学品は、新興国を中心にPETボトル向けの需要が増加している高純度イソフタル酸の市況が大幅に上昇したことに加え、休止していたメタキシレン生産装置1系列の再稼働による販売数量の増加もあり、大幅な増収増益となりました。

発泡プラスチック事業は、販売数量の増加や原材料価格上昇に伴う製品価格改定により売上高は増加したものの、原燃料価格の上昇などにより前期をやや下回る損益となりました。

以上の結果、売上高2,120億円（前期比201億円増（10.5%増））、営業利益262億円（前期比79億円増（43.3%増））、経常利益251億円（前期比75億円増（43.2%増））となりました。

〔機能化学品事業〕

無機化学品は、半導体市場の拡大に伴い、半導体向け薬液の販売数量が増加したことなどにより、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、中国を中心に堅調な需要が続くポリカーボネートの市況が大幅に上昇したことに加え、特殊ポリカーボネートやポリカーボネートシート・フィルムの販売数量の増加もあり、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高2,035億円（前期比326億円増（19.1%増））、営業利益302億円（前期比86億円増（39.7%増））となりました。また、エンジニアリングプラスチックス関連会社を中心とする持分法利益を79億円計上した結果、経常利益は386億円（前期比118億円増（44.1%増））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、主力の半導体パッケージ向けBT材料の販売数量がメモリー向けなどを中心に堅調に推移し、増収増益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、輸出を中心に販売数量は増加しましたが、新工場の生産開始により固定費負担が増加したことなどから減益となりました。

以上の結果、売上高527億円（前期比25億円増（5.1%増））、営業利益50億円（前期比1億円増（3.6%増））となりました。また、持分法利益を8億円計上した結果、経常利益は63億円（前期比2億円増（3.6%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は5億円（前期比0億円減（4.9%減））、営業利益は2億円（前期比0億円減（3.6%減））、経常利益は2億円（前期比0億円減（20.4%減））となりました。

②財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ543億円増加し7,924億円となりました。

流動資産は、643億円増加し3,910億円となりました。増加の要因は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の増加などです。

固定資産は100億円減少し4,014億円となりました。減少の要因は、投資有価証券の減少などです。

負債合計は、85億円増加し2,733億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、186億円増加しました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、101億円減少しました。

純資産は、457億円増加し5,191億円となりました。増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などです。

この結果、自己資本比率は59.0%（前期末は57.5%）になりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ231億円増加し903億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ80億円収入が増加し907億円の収入となりました。増加の要因は、税金等調整前当期純利益や持分法適用会社からの配当金の受取額の増加などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ24億円支出が増加し336億円の支出となりました。増加の要因は、固定資産の取得による支出の増加などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ271億円支出が減少し330億円の支出となりました。減少の要因は、長期借入金の返済による支出や社債の償還による支出の減少などです。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品事業 (百万円)	54,210	10.5
芳香族化学品事業 (百万円)	170,534	14.6
機能化学品事業 (百万円)	184,007	21.2
特殊機能材事業 (百万円)	28,195	△13.1
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	436,947	14.3

(注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループ (当社及び連結子会社) は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品事業 (百万円)	167,035	16.9
芳香族化学品事業 (百万円)	212,050	10.5
機能化学品事業 (百万円)	203,561	19.1
特殊機能材事業 (百万円)	52,735	5.1
その他の事業 (百万円)	526	△4.9
合計 (百万円)	635,909	14.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

中期経営計画（平成27年4月～平成30年3月）の最終年度である平成30年3月期の達成状況は以下の通りです。

売上高は、メタキシレン製造装置再稼働や特殊ポリカーボネート増設などの増収要因はあったものの、主要製品の販売数量未達や円高、原油安に伴う販売価格下落などにより、6,359億円と計画比640億円の減収となりました。

損益は、特殊ポリカーボネート、特殊芳香族化学品等の高収益製品の伸長に加え、高純度イソフタル酸、ポリカーボネートの大幅な市況上昇により、営業利益は627億円、経常利益は807億円と計画を大きく上回る結果となりました。

ROE（自己資本利益率）は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、計画比4.6ポイント増の13.6%となりました。

連結経営指標	平成30年3月期 計画	平成30年3月期 実績	平成30年3月期 計画比
売上高	7,000億円	6,359億円	640億円減(9.2%減)
営業利益	400億円	627億円	227億円増(56.9%増)
経常利益	550億円	807億円	257億円増(46.7%増)
ROE(自己資本利益率)	9%以上	13.6%	4.6ポイント増

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

〔天然ガス系化学品事業〕

当セグメントの経営成績は、海外メタノール生産合弁会社を中心とする持分法利益が減少したものの、ネオペンチルグリコールやMMA系製品の市況上昇などにより、前連結会計年度に比べ、増収増益となりました。当セグメントの事業基盤強化のため、既存の海外メタノール生産合弁会社における安定的・効率的操業、トリニダード・トバゴにおける新規メタノール生産合弁事業の推進などに取り組んでまいります。

〔芳香族化学品事業〕

当セグメントの経営成績は、メタキシレンジアミンなどの販売数量増加、高純度イソフタル酸の市況上昇、円安などにより、前連結会計年度に比べ、大幅な増収増益となりました。当セグメントの事業基盤強化のため、汎用品事業の安定的な運営と、特殊製品・新規製品の拡販及び育成などに取り組んでまいります。

〔機能化学品事業〕

当セグメントの経営成績は、ポリカーボネート市況の大幅な上昇、半導体向け薬液や特殊ポリカーボネートの販売数量増加などにより、前連結会計年度に比べ、増収増益となりました。当セグメントの事業基盤強化のため、北米での超純過酸化水素の新拠点立上げ、ポリカーボネート事業の高付加価値化や特殊ポリカーボネートの用途拡大などに取り組んでまいります。

〔特殊機能材事業〕

当セグメントの経営成績は、新工場の固定費負担増加等により脱酸素剤が前連結会計年度を下回りましたが、半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が堅調に推移したことから、増収増益となりました。当セグメントの事業基盤強化のため、既存製品の改善・拡充による市場の拡大に加え、新規製品の開発・投入による新事業の創出に取り組んでまいります。

②資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。これらの資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の概要③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。また、当連結会計年度末における有利子負債の残高は1,069億円、現金及び現金同等物の残高は903億円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携に関する契約

当社は、平成27年2月、(株)JSPとの間で、両社の収益力の強化、新規事業の創出・育成や経営効率の改善等を図ることにより、両社のシナジーを実現し、それぞれの企業価値を向上させ、以てグループ企業価値の向上を図ることを目的として、資本業務提携に関する基本合意書を締結しております。

(2) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. (ベネズエラ)	平成18. 12. 19	メタノールの製造に関する特許及びノウ・ハウの非独占的实施権	一時金	平成19年 2月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. (ブルネイ)	平成19. 4. 12	メタノールの製造に関する特許及びノウ・ハウの非独占的实施権	一時金	平成19年 4月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司 (中国)	平成22. 7. 30	ポリカーボネート樹脂の製造に関する特許技術及び専有技術	一時金及び契約製品の売上高に対する一定の実施料	平成24年 4月より 10年

(3) 合弁事業契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	国際協力機構 三井化学(株) 住友化学(株) (株)クラレ 伊藤忠商事(株) 日本化成(株) 新日鉄住金化学(株)	昭和54. 11. 12	サウジアラビア王国にてサウジ基礎産業公社(SABIC)と合弁でメタノールの生産・販売を目的とする事業を営むための日本側投資法人への出資	合弁会社名 日本・サウジアラビアメタノール(株) 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	CELANESE HOLDINGS, B. V. 三菱商事(株)	昭和62. 5. 13	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 韓国エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 40%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成6. 3. 1	エンジニアリングプラスチックの販売業務に関する合弁事業	合弁会社名 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	保土谷化学工業(株)	平成12. 6. 20	過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 共同過酸化水素(株) 当社出資比率 75%

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成17. 10. 20	多価アルコールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 ポリオールアジア(株) 当社出資比率 66%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	伊藤忠商事(株) BRUNEI NATIONAL PETROLEUM COMPANY	平成17. 11. 21	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	江蘇蘇化集团有限公司	平成19. 6. 12	過酸化水素及び化学研磨液の製造及び販売に関する合弁事業	合弁会社名 蘇州菱蘇過酸化物有限公司 当社出資比率 60%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱エンジニアリング プラスチック(株)	平成21. 7. 7	ポリカーボネート樹脂の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 三菱瓦斯化学工程塑料(上海) 有限公司 当社出資比率 91%

5 【研究開発活動】

「2021年におけるありたい姿」に向けた中期経営計画『MGC Advance2017』の最終年度である2017年度（第91期）は、引き続きグループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」を道標として、「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」と「新規事業の創出と育成」の実現に向けて、研究開発活動に精力的に取り組みました。

カンパニーの各研究開発部門、コーポレートの研究開発部門である新規事業開発部及びコーポレートの支援部門である研究推進部がシナジー効果を発揮する体制で、既存事業の収益力強化と新規事業の創出を推進しました。

新規事業開発部は、投資組合への参画、ベンチャー企業との連携、および公的研究機関との共同研究など、社外との連携による研究開発活動によって新規事業領域での事業創出を加速しております。また、自ら生み出した研究開発テーマの事業化を推進し、短距離光配線事業及び工場生産野菜事業への参入を発表しました。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で884名であり、総従業員数の約11%にあたります。また研究費の総額は18,987百万円であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発費は次のとおりであります。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノール系；原料調達から誘導品まで展開する当社メタノール事業のコアとなる合成触媒開発、製造技術改善を継続しており、パイロット装置を用いて最先端技術の確立を進めております。またメタノール事業の裾野を更に広げるため、メタノール改質水素製造プロセスの市場展開、メタノール燃料電池の技術開発・市場開拓を推進しております。

有機化学品系；メチルアミンや特殊ポリオール製品群の競争力強化を図ると共に、MMA系製品では各種誘導品の増強技術確立や製造法改善、並びに独自性のある新規誘導品の開発を行っております。また、高耐熱特殊ポリエステル、高透明光学用途樹脂などの樹脂製品、さらに高機能の熱硬化性樹脂原料となるシアネートモノマーの新規開発、市場展開を進めております。

ライフサイエンス系；これまでに蓄積した培養技術・発酵技術を活用し新規製品群を開発しています。現在、高齢化社会のニーズに即したブレインフードとして期待される補酵素ピロロキノリンキノン（PQQ）や酵母栄養成分（ビタミン、アミノ酸、ミネラルなど）を豊富に含むS-アデノシルメチオニン（SAME）含有乾燥酵母を販売している他、さまざまな食品素材の開発を行っております。

また、抗体医薬事業ではMGCファーマ株式会社において、プロセス開発受託サービス、およびサンプル製造受託サービスを展開するとともに、抗体医薬品の国内製造を行う合弁会社の工場を当期中に完成させ、稼働準備を進めております。

当該事業に係る研究開発費は3,618百万円であります。

〔芳香族化学品事業〕

混合キシレンの分離・異性化によって製造する各キシレン異性体、及びその誘導品を中心とする事業展開を行っております。汎用製品群はプロセスコストダウン、品質改善による差別化を継続する一方、当社固有の特殊化学製品群は、既存装置の増産や新装置のプロセス検討などに加え、より川下分野への展開と、より確度の高い新規製品の研究開発を重点的に進めております。事業のベースとなる汎用製品群と収益率の高い特殊化学製品群をバランスよく展開することで、安定的かつ持続的成長可能な事業構造の構築を目指しております。

既存特殊化学品事業を構成するメタキシレンジアミン、MXナイロン系製品、及び芳香族アルデヒドは、コスト競争力強化のための技術開発を継続すると同時に、ユーザーの幅広い性能・品質要求に応える品揃えの拡大を進めております。メタキシレンジアミンのエポキシ樹脂硬化剤用途では、従来の欧米市場に加えアジアでの需要が伸びており、生産技術改善による増産の検討を進めております。MXナイロン系製品では、植物由来ポリアミドの他、新規ジアミンを使用したポリアミドの開発を継続しており、自動車・電子部品向けからフィルム・繊維への加工、更に樹脂のバリア性改質など幅広い用途で拡販を図っております。また芳香族アルデヒドは、新規の香料や高機能樹脂添加剤向けの開発を進めており、それぞれ事業基盤の強化に努めています。

本事業ではさらに、独自の強酸技術、酸化・還元技術等を駆使し、新規の高付加価値製品の開発を進めています。芳香族ポリカルボン酸を核水添して得られるシクロヘキサンポリカルボン酸誘導体は、樹脂原料や特殊硬化剤原料として内製化へ向けた検討が進んでおります。これら的高付加価値製品と高度な重合技術から生まれた透明ポリイミドワニス及びフィルムは、フレキシブルディスプレイ・タッチパネル・光学フィルム・センサー関連・OLED照明等、今後の伸張が期待される用途に対して検討を広く実施し、高い評価を得るとともに一部事業化を達成しています。その他にも半導体関連材料原体や熱可塑性ポリイミドなどの新規案件についても事業化を急いでおります。

当該事業に係る研究開発費は5,302百万円であります。

[機能化学品事業]

無機化学品事業；過酸化水素とその誘導体については、高付加価値化のための研究開発及び生産技術改善を継続的に進めており、新グレードの市場導入及び実プラントへの適用を実施しています。超純過酸化水素を中心とした半導体・液晶ディスプレイ・プリント配線分野では、当社の高い技術開発力を活かした最先端のハイブリッドケミカルズの開発に注力し、新規薬液・プロセス開発で採用実績を広げております。また、海外各拠点での開発体制の整備・拡充や能力増強を継続して進めており、顧客要望への対応力強化に努めています。眼鏡用レンズモノマーについては、超高屈折率材料や機能向上材料など、ユーザーニーズに対応した製品開発を進めると共に、培った光学関連の知見を活かした新規光学材料の開発に取り組んでいます。

合成樹脂事業；ポリカーボネート樹脂については、品質向上のための技術開発や新規光学フィルム向け素材を中心に高流動グレード、アロイ向けグレードの素材開発を進めています。光学用特殊ポリカーボネートは、スマートフォン向け小型レンズの他に車載やセキュリティカメラ用途への採用が広がっており、今後も高屈折率・低複屈折化技術で世界をリードできる新規グレードの開発を進めます。機能性シート・フィルム分野では、精密加工技術と特殊材料を組み合わせた要素技術を活用し、タッチパネル、筐体加飾、セキュリティカード、偏光・調光などの用途で差異化されたグレード開発を行っています。また、ポリアセタール樹脂については、製品品質の向上検討、特殊グレードの新規市場開発を中心に進めています。

当該事業に係る研究開発費は4,632百万円であります。

[特殊機能材事業]

電子材料分野では、反りが生じ難いことを特徴とした半導体パッケージ用材料、及び、高速通信や高速処理には高周波特性に優れた材料の開発を進め、拡販と量産の準備をしています。また、製品への薄葉化への試みも続ける一方、薄葉化に因り顕在化した性能低下を改善した製品の開発にも取り組んでいます。今後も、これら次世代材の開発を進めつつ、市場要求の変化に対応した製品の研究開発を効率良く推進します。

脱酸素剤分野では、事業基盤製品である小袋状エージレス製品にて、コスト競争力向上を目的とした製品の開発を終え、量産を準備しています。また、既存の脱酸素剤製法のブラッシュアップによっても差異化に取り組んでいます。

新規分野としては、電子材料事業や脱酸素剤事業の周辺材料、及び両事業の技術を他の市場に展開した製品の開発を精力的に進めています。

当該事業に係る研究開発費は5,434百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、30,959百万円となりました。

セグメント別には、天然ガス系化学品事業に6,076百万円、芳香族化学品事業に11,301百万円、機能化学品事業に11,004百万円、特殊機能材事業に1,937百万円、その他の事業に0百万円、全社資産に640百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（平成30年3月31日現在）					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万 円)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)・ 天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業・機能化学 品事業・特殊 機能材事業	脱酸素剤製造 設備、その他 設備	7,511	3,225	3,786 (532)	31	848	15,404	480
新潟工場 (新潟県新潟市北区)	天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業・機能化学 品事業	メタノール・ アンモニア誘 導品製造設備	9,472	15,307	2,613 (1,041)	346	1,076	28,816	447
水島工場 (岡山県倉敷市)	天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業	キシレン異性 体及びその誘 導品、ポリオ ール製造設備	3,828	9,037	3,373 (557)	—	1,879	18,118	411
四日市工場 (三重県四日市市)	天然ガス系化 学品事業・機 能化学品事業	電子工業用薬 品、過酸化水 素、合成樹脂 製造設備	2,978	3,400	1,076 (214)	—	815	8,271	206
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北町)	機能化学品事 業	過硫酸塩類、 電子工業用薬 品製造設備	1,288	733	439 (65)	—	141	2,603	80
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品事 業	過酸化水素、 合成樹脂製造 設備	5,244	4,589	1,421 (390)	54	440	11,750	197
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品事 業	レンズモノマ ー製造設備	1,765	339	353 (6)	—	44	2,502	35
東京テクノパーク (東京都葛飾区)	機能化学品事 業・特殊機能 材事業	研究設備	4,889	1,178	860 (134)	—	1,241	8,168	246
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	芳香族化学品 事業	研究設備	1,462	529	1,267 (29)	—	369	3,628	88

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (平成30年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
MGCエレクトロ テクノ(株)	新白河工場 (福島県西白 河郡西郷村)	特殊機能 材事業	プリント 配線板用 材料製造 設備	4,335	1,974	2,099 (201)	—	356	8,765	211
(株)J S P	鹿沼事業所 (栃木県鹿沼 市)	芳香族化 学品事業	発泡プラ スチック 製造設備	5,320	3,059	4,773 (279)	0	474	13,628	185
(株)J S P	四日市第二 工場 (三重県四 日市市)	芳香族化 学品事業	発泡プラ スチック 製造設備	1,808	277	1,472 (66)	—	424	3,983	16
(株)日本ファイ ンケム	新潟工場 (新潟県新 潟市北区)	天然ガス 系化学品 事業	化学品製 造設備	791	1,421	507 (56)	—	122	2,843	84
MGCフィルシー ト(株)	本社工場 (埼玉県所 沢市)	機能化学 品事業	ポリカー ボネート シート・ フィルム 製造設備	1,620	328	99 (22)	—	72	2,120	138

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (平成30年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO., LTD.	マブタブッ ト工場 (タイラヨン 県)	機能化学 品事業	合成樹脂 製造設備	930	7,143	699 (83)	—	153	8,926	156
三菱瓦斯化学 工程塑料(上 海)有限公司	本社工場 (中国上海 市)	機能化学 品事業	合成樹脂 製造設備	2,158	5,490	— (200)	—	431	8,080	292
三永純化(株)	本社工場 (韓国天安 市)	機能化学 品事業	電子工業 用薬品製 造設備	1,207	741	684 (26)	—	739	3,373	47
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	本社工場 (米国アリゾ ナ州)	機能化学 品事業	電子工業 用薬品製 造設備	2,451	1,772	439 (113)	9	1,533	6,207	102
JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.	本社工場 (米国ペン シルヴァニ ア州)	芳香族化 学品事業	発泡プラ スチック 製造設備	1,630	3,856	319 (478)	—	598	6,405	690
MGC ELECTROTECHN O (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイラヨ ン県)	特殊機能 材事業	プリント 配線板用 材料製造 設備	2,219	1,374	570 (123)	—	177	4,342	224

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中には、QOLイノベーションセンター白河の設備が含まれております。
3. 提出会社の土地、建物の中には、各事業所における福利厚生用の土地・建物が含まれております。
4. MGCエレクトロテクノ(株)及び(株)日本ファインケムの帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示しております。
5. 三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司の土地は、連結会社以外から賃借をしております。
6. JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.の帳簿価額及び従業員数は平成29年12月31日現在であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充等)は、45,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
天然ガス系化学品事業	6,500	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
芳香族化学品事業	16,500	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
機能化学品事業	14,500	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
特殊機能材事業	4,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他の事業	3,500	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
合計	45,000		

(注) 設備の新設、除却等の計画に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,428,000
計	492,428,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	231,739,199	231,739,199	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	231,739,199	231,739,199	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注1)	△241,739,199	241,739,199	—	41,970	—	35,668
平成29年11月15日 (注2)	△10,000,000	231,739,199	—	41,970	—	35,668

(注) 1. 当社は、平成28年6月28日開催の第89回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を984,856千株から492,428千株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は241,739,199株減少し241,739,199株となっております。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	77	49	271	593	6	14,471	15,467	—
所有株式数（単元）	—	883,506	44,356	238,310	807,372	40	341,364	2,314,948	244,399
所有株式数の割合（%）	—	38.17	1.92	10.29	34.88	0.00	14.74	100.00	—

（注） 1. 自己株式18,135,027株は「個人その他」に181,350単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,155	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,119	4.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	8,797	4.12
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	8,795	4.12
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,026	2.35
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	4,835	2.26
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	4,048	1.90
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,896	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,836	1.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,506	1.64
計	—	62,018	29.03

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 18,135千株
2. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が5百株あります。
3. 当事業年度において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日：平成29年9月25日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,700	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,625	5.22
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	680	0.28
三菱UFJモルガン・スタンレー株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	723	0.30

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,208,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 213,286,300	2,132,863	同上
単元未満株式	普通株式 244,399	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	231,739,199	—	—
総株主の議決権	—	2,132,863	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式27株、山田化成㈱5株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	18,135,000	—	18,135,000	7.83
山田化成㈱	東京都千代田区内神田2-8-4	70,500	—	70,500	0.03
菱江ロジスティクス㈱	大阪府豊中市神州町2-81	3,000	—	3,000	0.00
計	—	18,208,500	—	18,208,500	7.86

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年11月1日) での決議状況 (取得期間 平成29年11月2日～平成30年1月19日)	2,500,000	7,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,207,600	6,999,846,094
残存決議株式の総数及び価額の総額	292,400	153,906
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	11.6	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	11.6	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,000	10,913,035
当期間における取得自己株式	170	445,461

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	8,873,959,734	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	201	528,091	—	—
保有自己株式数	18,135,027	—	18,135,197	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入しておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるとの考えに基づき、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、毎事業年度における剰余金の配当回数は中間配当と期末配当の2回とすること、また、内部留保の水準と株主還元水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針としています。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会となっております。

当事業年度の配当は上記方針に基づき決定し、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり13円増配し35円としました。当期の中間配当金は24円でしたので、1株当たりの年間配当金額は前事業年度の38円（平成28年10月1日に実施しました2株を1株とする株式併合を考慮した場合）に対して21円増配の59円となり、連結配当性向は21.0%となります。

当事業年度中の基準日に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月1日 取締役会決議	5,179	24
平成30年5月25日 取締役会決議	7,476	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	911	715	761	736 (2,485)	3,555
最低（円）	554	512	514	496 (1,407)	2,156

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日付にて株式の併合（2株を1株に併合）を実施しており、第90期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	2,784	3,370	3,305	3,555	3,140	2,685
最低（円）	2,549	2,790	3,045	3,075	2,549	2,371

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役		酒井 和夫	昭和22. 2. 28生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社芳香族化学品カンパニー管理部長 平成13年6月 当社取締役 芳香族化学品カンパニー 芳香族第二事業部長 兼 同カンパニー 管理部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学 品カンパニープレジデント 兼 同カン パニー芳香族第二事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理セ ンター・原料物流センター管掌 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 1	41
取締役 代表取締役		倉井 敏磨	昭和27. 1. 9生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社機能化学品カンパニー無機化学品 事業部長 平成18年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー 無機化学品事業部長 平成20年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー プレジデント 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品 カンパニープレジデント 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品 カンパニープレジデント 兼 同カンパ ニー合成樹脂事業部長 平成23年10月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品 カンパニープレジデント 平成24年6月 当社代表取締役 専務執行役員 社長補 佐、機能化学品カンパニープレジデ ント 平成25年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	37
取締役 代表取締役	生産技術部・ 環境安全部・ 事業戦略室担 当、事業戦略 室長	稲政 顕次	昭和31. 6. 2生	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 当社芳香族化学品カンパニー企画開発 部長 平成22年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパ ニー水島工場長 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 生産技術 部・環境安全部担当 平成27年4月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ 創出委員会委員長、研究推進部・生産 技術部・環境安全部担当 平成28年4月 当社代表取締役 専務執行役員 生産 技術部・環境安全部・事業戦略室担 当、事業戦略室長 (現任)	(注) 1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役	内部統制推進 委員会委員 長、コンプラ イアンス担 当、リスク管 理担当、内部 監査室・経営 企画部・総務 人事センタ ー・広報IR部 担当	佐藤 康弘	昭和32. 8. 23生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 当社財務経理センター経理グループマ ネージャー 平成24年6月 当社執行役員 財務経理センター長 平成27年4月 当社常務執行役員 リスク管理担当、 総務人事センター・原料物流センター 担当、東京テクノパーク所長 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理 担当、総務人事センター・原料物流セ ンター担当、東京テクノパーク所長 平成28年4月 当社取締役 常務執行役員 コンプライ アンス委員会副委員長、リスク管理担 当、総務人事センター・原料物流セン ター担当 平成29年4月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推 進委員会委員長、コンプライアンス担 当、リスク管理担当、内部監査室・経 営企画部・総務人事センター・原料物 流センター担当 平成30年4月 当社代表取締役 専務執行役員 内部統 制推進委員会委員長、コンプライア ンス担当、リスク管理担当、内部監査 室・経営企画部・総務人事センター・ 広報IR部担当（現任）	(注) 1	12
取締役	特殊機能材カ ンパニープレ ジデント	城野 正博	昭和31. 7. 22生	昭和56年4月 当社入社 平成21年10月 当社東京テクノパーク副所長 兼 機能 化学品カンパニー東京研究所長 平成23年6月 当社執行役員 東京テクノパーク副所 長 兼 機能化学品カンパニー東京研 究所長 平成25年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材 カンパニープレジデント 平成28年10月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材 カンパニープレジデント 兼 同カンパ ニー脱酸素剤事業部長 平成29年7月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材 カンパニープレジデント（現任）	(注) 1	12
取締役	LNG事業検討プ ロジェクトチ ーム担当、天 然ガス系化学 品カンパニー プレジデント 兼 同カンパ ニーエネルギー 資源部長	藤井 政志	昭和34. 3. 10生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー有機 化学品事業部長 平成24年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カン パニー有機化学品事業部長 平成26年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カン パニー化成事業部長 平成27年4月 当社常務執行役員 LNG事業検討プロジ ェクトチーム担当、天然ガス系化学品 カンパニープレジデント 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検 討プロジェクトチーム担当、天然ガス 系化学品カンパニープレジデント コープケミカル(株)（現、片倉コープア グリ(株) 社外取締役（現任） 平成30年4月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検 討プロジェクトチーム担当、天然ガス 系化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニーエネルギー資源部長 （現任）	(注) 1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機能化学品カンパニープレジデント	吉田 晋	昭和31. 4. 24生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社総務人事センター長 平成24年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成28年4月 当社常務執行役員 内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス担当、内部監査室・経営企画部担当 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス担当、内部監査室・経営企画部担当 平成29年4月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント (現任)	(注) 1	8
取締役	コンプライアンス委員会副委員長、研究推進部・新規事業開発部担当	水上 政道	昭和33. 9. 11生	昭和58年4月 当社入社 平成21年6月 当社経営企画部企画グループマネージャー 兼 同部グループ経営室主管 平成24年2月 当社経営企画部企画審査グループマネージャー 平成24年6月 当社機能化学品カンパニー山北工場長 平成25年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー山北工場長 平成25年12月 当社執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長 平成28年4月 当社常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当、新規事業開発部長 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当、新規事業開発部長 平成29年1月 当社取締役 常務執行役員 研究推進部・新規事業開発部担当、新規事業開発部長 平成29年4月 当社取締役 常務執行役員 コンプライアンス委員会副委員長、研究推進部・新規事業開発部担当 (現任)	(注) 1	11
取締役	芳香族化学品カンパニープレジデント	稲荷 雅人	昭和36. 1. 23生	昭和60年4月 当社入社 平成23年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成26年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成28年4月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 平成28年6月 (株)JSP 取締役 (現任) 平成29年4月 当社常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 平成29年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント (現任)	(注) 1	5
取締役	財務経理センター・情報システム部・原料物流センター担当	有吉 伸久	昭和36. 11. 26生	昭和59年4月 当社入社 平成24年6月 当社総務人事センター長 平成28年4月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 平成30年4月 当社常務執行役員 財務経理センター・情報システム部・原料物流センター担当 平成30年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理センター・情報システム部・原料物流センター担当 (現任)	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		谷川 和生	昭和24. 9. 8生	昭和47年4月 東京芝浦電気㈱（現、㈱東芝）入社 平成16年6月 同社 執行役常務 平成19年6月 同社 取締役 執行役上席常務 平成20年6月 同社 取締役 執行役専務 平成23年6月 同社 顧問 東芝機械㈱ 社外監査役 平成24年5月 一般社団法人企業研究会 評議委員会 議長 日本人材マネジメント協会 会長 (現任) 平成27年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	4
取締役		佐藤 次雄	昭和26. 2. 20生	昭和50年4月 東北大学工学部応用化学科 助手 平成元年2月 同大学工学部分子化学工学科 助教授 平成6年4月 同大学反応化学研究所 教授 平成13年4月 同大学多元物質科学研究所 教授 平成22年4月 同大学多元物質科学研究所 副所長 平成25年4月 同大学多元物質科学研究所 新機能無 機物質探索研究センター長 平成25年8月 公益財団法人日本化学研究会 理事 平成28年4月 東北大学 名誉教授 (現任) 平成29年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木村 高志	昭和29. 9. 1 生	昭和52年4月 ㈱三菱銀行 入行 平成16年6月 ㈱東京三菱銀行 執行役員 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ 執行役員 平成17年10月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行 執行役員 平成19年5月 同行 常務執行役員 平成21年10月 三菱総研DCS(株) 代表取締役社長 平成26年6月 当社社外監査役 (現任)	(注) 2	4
常勤監査役		杉田 克彦	昭和29. 6. 25生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 当社経営企画部経営計画グループマネ ージャー 平成19年6月 当社執行役員 財務経理センター長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理 担当、総務人事センター・原料物流セ ンター管掌 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理 担当、財務経理センター・総務人事セ ンター・原料物流センター担当 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員 内部統制推 進委員会委員長、コンプライアンス担 当、内部監査室・財務経理センター担 当 平成27年6月 当社代表取締役 専務執行役員 内部統 制推進委員会委員長、コンプライアンス 担当、内部監査室・財務経理センタ ー担当 平成28年4月 当社取締役 平成28年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	16
常勤監査役		河 邦雄	昭和30. 7. 16生	平成2年11月 当社入社 平成18年6月 当社財務経理センター財務グループマ ネージャー 平成21年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理セ ンター管掌、広報IR部担当、経営企画 部副担当 平成25年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライ アンス委員会副委員長、財務経理セン ター管掌、広報IR部担当、経営企画部 副担当 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライ アンス委員会副委員長、経営企画部・ 広報IR部担当 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員 コンプライ アンス委員会副委員長、経営企画部・ 広報IR部担当 平成27年6月 当社代表取締役 専務執行役員 コンプ ライアンス委員会副委員長、経営企画 部・広報IR部担当 平成28年4月 当社代表取締役 専務執行役員 財務経 理センター・広報IR部担当 平成29年10月 当社代表取締役 専務執行役員 財務経 理センター・情報システム部・広報IR 部担当 平成30年4月 当社取締役 平成30年6月 当社監査役 (現任)	(注) 1	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松山 保臣	昭和31.11.14生	昭和54年4月 日本生命保険(相)入社 平成18年7月 同社 取締役 平成19年1月 同社 取締役執行役員 平成19年7月 同社 執行役員 平成21年3月 同社 常務執行役員 平成21年7月 同社 取締役 常務執行役員 平成23年4月 同社 取締役 専務執行役員 平成25年3月 同社 取締役 平成25年4月 ㈱星和ビジネスリンク 顧問 平成25年6月 ㈱星和ビジネスリンク 代表取締役社長 当社社外監査役 (現任) 平成28年6月 京成電鉄㈱ 社外監査役 (現任) 平成29年6月 ニッセイ情報テクノロジー㈱ 代表取締役会長 (現任)	(注) 2	—
計						206

- (注) 1. 平成30年6月26日から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成27年6月25日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成28年6月28日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 取締役 谷川和生、佐藤次雄の両氏は、社外取締役であります。
5. 常勤監査役 木村高志及び監査役 松山保臣の両氏は、社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠社外監査役1名を選任しております。補欠社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
神崎 浩昭	昭和37.11.2生	平成3年4月 第一東京弁護士会登録・杉本法律事務所所属 平成4年4月 第一東京弁護士会 人権擁護委員会 委員 (現任) 平成22年5月 弁護士法人一番町総合法律事務所 代表弁護士 (現任) 平成22年6月 防衛省契約制度研究会 委員 (現任) 平成25年4月 第一東京弁護士会 財務委員会 委員 中央選挙管理会 委員長 (現任) 平成30年5月 第一東京弁護士会 財務委員会 委員長 (現任)	—

7. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入しております。執行役員は取締役との兼務10名を含め24名で構成されており、平成30年6月26日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長	高木 俊哉	執行役員 新規事業開発部長、事業戦略室副室長	茅野 義弘
執行役員 芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長	平本 欣司	執行役員 経営企画部長	長岡 成之
執行役員 機能化学品カンパニー四日市工場長	藤井 弘也	執行役員 機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長	寺岡 康郎
執行役員 天然ガス系化学品カンパニー化成製品事業部長	大久保 知彦	執行役員 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 社長	柿木 良一
執行役員 MITSUBISHI GAS CHEMICAL EUROPE GmbH 社長	太田 貴夫	執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長	木暮 直毅
執行役員 東京テクノパーク所長、機能化学品カンパニー東京研究所長	大塚 裕之	執行役員 芳香族化学品カンパニー水島工場長	川端 嗣二
執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長	加藤 賢治	執行役員 特殊機能材カンパニー企画開発部長	白井 一志

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスの体制

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会的な存在として、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化・充実を図ってまいります。

具体的な基本方針は以下のとおりであります。

(基本方針)

- (1) 株主の権利・平等性を確保します
- (2) 株主以外のステークホルダーと適切に協働します
- (3) 適切な情報開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会等の責務を適切に果たします
- (5) 株主と建設的な対話を行います

2. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

取締役は、経営責任の明確化のため任期を1年としております。また、当社経営に十分集中できるよう、仮に当社グループ会社以外の役員を兼務する場合にも最大3社までとすることを定めております。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

また、当社では、取締役・執行役員の報酬の決定と取締役・監査役・執行役員の指名・選任における決定プロセスの透明性、客観性、妥当性を確保するため、平成27年度より、報酬議案・役員選任議案を取締役に付議するに先立ち、取締役会長、取締役社長及び社外取締役で構成する報酬・指名委員会に諮ることとしております。

当社は、定款において、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定めております。その他、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、取締役会及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の3分の1以上とする旨も定めております。

監査役会は4名（常勤監査役3名）で構成され、うち2名が社外監査役であります。なお、社外監査役 木村高志氏は長年にわたり金融機関等に従事し、また、経営者として企業経営に携わるなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役 杉田克彦氏は長年にわたり当社財務部門に従事し、財務経理部門担当役員として経営に参画するなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 河邦雄氏も長年にわたり当社財務部門に従事し、財務経理部門担当役員として経営に参画するなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会のほか執行役員会等の重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っております。なお、監査役の職務を補助するため、取締役の指揮命令に服さない専任の使用人を配置しております。同使用人は、監査業務の遂行を事務的に支援するほか、監査役会の事務局として監査役間の連絡・調整を行っております。

監査役は、取締役と定期的に意見を交換するほか、取締役及び使用人から、定期的又は重要な事項については速やかに業務執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明しております。また、業務の執行に関する重要な文書を開覧し、取締役及び使用人にその説明を求めております。さらに、監査において適切な判断を行うため、弁護士等、当社から独立している専門家を利用することができます。

また、随時、社外取締役と監査役会との間で意見・情報の交換を行うことにより、社外取締役と監査役会との連携を図っております。

内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室（内部監査担当者9名[専任3、兼務6]、内部統制報告制度担当者5名[専任]）を設置し、当社及び当社グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施するとともに、内部統制システムの有効性評価を行っております。

また、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置しております。

コンプライアンスの充実を図るため、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社グループ会社に対しコンプライアンスに係る指導・監督を行っております。また、コンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るための内部通報窓口として、コンプライアンス相談窓口を設置しております。

リスク管理について、リスク管理担当役員を長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理状況を把握し、優先順位を付けてリスク低減策を講じるよう指導・監督を行っております。事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしております。

会計監査については、会社法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任し、同法人に金融商品取引法に基づき経営者が作成する内部統制報告書の監査も委嘱しております。当期に当社の監査業務を行った公認会計士は、中塩信一、米林喜一、井澤浩昭の3氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他4名であります。

②内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携及び内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室が作成した報告書等を閲覧するほか、内部監査室より定期的に報告を受けております。また、必要に応じ打合せを行うなど相互に連携して夫々の監査業務を実施しております。

さらに、常勤監査役は、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会に輪番で出席しております。

会計監査については、監査役は、会計監査人より期初に監査計画の説明を受けるとともに、工場・子会社等の会計監査に立ち会い、会計処理や内部統制に係る意見を直接聴取しており、さらに四半期決算処理や内部統制に係る課題について年4回定期的に意見交換をしております。また、内部監査室及び監査役は、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する監査人の監査結果を聴取するとともに、今後の対応についての意見交換を行い、財務報告の信頼性向上に努めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、その選任にあたっては独立性に留意し、東京証券取引所所定の独立性に関する判断基準に則した、一般株主と利益相反の生じざるおそれのない者を選任することとしております。

当社では、独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

なお、当社では、次の事項のいずれにも当てはまらない場合に、独立役員の資格を充たすものと判断しております。

1. 本人が次のいずれかに当てはまる。

- 1) 現在又は過去において、当社グループ（(注) 1）の業務執行者（(注) 2）である。
- 2) 現在又は過去5年以内において、当社の大株主（(注) 3）又はその業務執行者である。
- 3) 現在又は過去5年以内において、主要な取引先（(注) 4）の業務執行者である
- 4) 現在、当社グループとの間で社外役員の相互就任の関係にある法人等団体からの派遣である。
- 5) 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
- 6) 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬（(注) 5）を得ている。

2. 近親者（(注) 6）が次のいずれかに当てはまる。

- 1) 現在又は過去5年以内において、当社グループの重要な業務執行者（(注) 7）である。
- 2) 現在、当社の大株主又はその重要な業務執行者である。
- 3) 現在又は過去5年以内において、主要な取引先の業務執行者である
- 4) 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
- 5) 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬を得ている。

3. その他当社グループとの間に重要な利害関係があり、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している。

(注) 1 当社グループ：当社及び当社の関係会社をいいます。

(注) 2 業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員、又は使用人をいいます。

(注) 3 大株主：発行済株式総数の10%以上を直接又は間接に保有する株主をいいます。

(注) 4 主要な取引先：過去3年継続して連結売上高の2%以上を占める取引先をいいます。

ここでの「連結売上高」は、当社グループが売り手の場合は当社の連結売上高、買い手の場合は相手方の連結売上高を参照します。

(注) 5 高額の報酬：個人の場合は年間1,000万円以上、法人等団体の場合は連結売上高または総収入金額の2%を超える報酬をいいます。

(注) 6 近親者：配偶者、二親等内の親族又は生計を一にする利害関係者をいいます。

(注) 7 重要な業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員をいいます。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 谷川和生氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は平成23年6月まで株式会社東芝の業務執行者でしたが、退任後7年が経過しております。当社は同社との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は平成30年3月期連結売上高の0.1%未満です。また、当社は同氏が平成27年5月まで在籍していた一般社団法人企業研究会との間に講習会参加等の取引関係がありますが、その額は平成30年3月期で2百万円と僅少です。

社外取締役 佐藤次雄氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が名誉教授を務めている東北大学との間に共同研究対価支払等の取引関係がありますが、その額は平成30年3月期で15百万円と僅少です。

社外監査役 木村高志氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は平成21年9月まで株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）の業務執行者でしたが、退任後8年以上が経過しております。当社は同行との間に資金借入等の取引関係がありますが、同行からの借入額は連結総資産の約3%です。（注）

また、同行は当社の株式を1.3%保有しております。

社外監査役 松山保臣氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は平成25年7月まで日本生命保険相互会社の業務執行者でしたが、退任後4年以上が経過しております。当社は同社との間に資金借入等の取引関係がありますが、同社からの借入額は連結総資産の1%未満です。

また、同社は当社の株式を4.1%保有しております。

以上より、当社の社外役員4氏は、当社と特別の利害関係が無く、独立した立場から公正かつ客観的に職務を遂行いただけるものと考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役 谷川和生氏は、グローバルに事業展開を行う会社における長年の経験と経営者としての見識を有しており、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いていることから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献いただけるものと考えております。

社外取締役 佐藤次雄氏は、無機材料化学をはじめとした幅広い化学の分野で高度な専門知識を有しており、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いていることから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に貢献いただけるものと考えております。同氏は、当社の社外取締役となった以外、過去に会社の経営に直接関与された経験はありませんが、大学研究機関の要職を歴任されており、社外取締役としての職務を引き続き適切に遂行いただけるものと考えております。

社外監査役 木村高志、松山保臣の両氏は、金融機関等における長年の経験と経営者としての見識を有しており、取締役の職務の執行の適法性、適正性の確保等、監査役としての職務を担っていただけると考えております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の4氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第427条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

また、各社外役員の当社株式保有状況は、「役員の状況」に記載のとおりであります。

各社外役員は取締役会に出席し、内部統制整備・運用に係る基本方針及び計画、内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けます。当社では、取締役会開催に先立ち、議案に対する理解を深めていただくため、非常勤の社外役員に対して配付資料に基づき事前説明を行っております。また、取締役会以外に、定期的に開催される取締役と監査役との意見交換会についても、全社外役員が出席しております。

以上に加え、情報共有等のため、監査役会の了解を得て社外取締役が監査役会にオブザーバー参加しているほか、社外役員のための意見交換会を定期的に実施しております。

その他、新任の社外役員に対しては、各部門による事業及び業務に関する説明や事業所視察等の機会を提供しております。

（注） 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの組織再編により、平成30年4月16日をもって、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金は、株式会社三菱UFJ銀行からの借入金となっております。

④役員報酬等の内容

1. 当事業年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	積立型 退任時報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	496	398	97	11
監査役 (社外監査役を除く)	52	52	—	2
社外役員	54	54	—	5
計	603	505	97	18

(注) 上記の取締役に係る積立型退任時報酬の額には、積立型退任時報酬に係る引当金の当事業年度繰入額(対象は社外取締役を除く取締役12名)を記載しております。なお、平成30年6月26日開催の第91回定時株主総会において、社外取締役を除く対象取締役10名の平成29年6月27日から平成30年6月26日までの職務執行に対する積立型退任時報酬を総額97百万円とし、これを各取締役の退任時に支給することを決議しております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

開示対象を連結報酬等の総額が1億円以上である者としておりますが、該当する者が存在しないため記載しておりません。

3. 役員報酬等の決定方針の内容及び決定方法

取締役の報酬

当社の社外取締役を除く取締役及び執行役員に対する報酬は、その役位・職責に応じた基本報酬に年度ごとに見直す業績報酬を加えた月例報酬、積立型退任時報酬並びに譲渡制限付株式報酬で構成しております。積立型退任時報酬は、内規に基づき各人の業績を反映させた金額を年度ごとに積み立て、役員退任時に支給する制度であります。

なお、譲渡制限付株式報酬は、役員に対して自社株式を付与し、譲渡制限を付して一定期間保有させることにより、株主と価値を共有し、企業価値の持続的成長を図るインセンティブを与えることを目的として、平成30年6月26日開催の定時株主総会において新たに導入された制度であります。

その他、これらの報酬に加えて、株主総会の決議を経て相当と思われる金額を賞与として支給することがある旨定めております。

社外取締役に対しては、基本報酬(固定報酬)のみを支給いたします。

役員報酬は、会社業績、世間水準、従業員給与の動向等を総合的に検討し、取締役会長、取締役社長及び社外取締役で構成する報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定いたします。

監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、監査役の協議にて決定しており、基本報酬のみで構成されております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
117銘柄 47,971百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,389,424	6,216	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するため、保有しております。
旭硝子㈱	5,075,000	4,679	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱三菱ケミカルホールディングス	2,441,000	2,130	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱電機㈱	1,211,000	2,010	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱マテリアル㈱	545,480	1,956	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
関西ペイント㈱	787,000	1,796	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
アイカ工業㈱	601,000	1,792	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱商事㈱	708,000	1,760	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,647,000	1,535	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するため、保有しております。
㈱第四銀行	3,112,000	1,499	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するため、保有しております。
日東紡績㈱	2,502,000	1,301	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
東京海上ホールディングス㈱	240,200	1,191	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱倉庫㈱	727,000	1,190	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
大塚ホールディングス㈱	200,000	1,032	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	4,818,010	1,011	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するため、保有しております。
岩谷産業㈱	1,249,000	821	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱ニコン	464,000	778	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱めぶきフィナンシャルグループ	1,519,830	726	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するため、保有しております。
SOMPOホールディングス㈱	169,750	725	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
日本ペイントホールディングス㈱	178,000	690	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱重工業㈱	1,500,000	688	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱地所㈱	318,000	684	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
キリンホールディングス㈱	326,000	673	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱J-オイルミルズ	134,900	570	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱南都銀行	127,900	555	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達の安定に資するため、保有しております。
群栄化学工業㈱	148,500	548	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
石油資源開発㈱	197,752	518	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
㈱ダイセル	380,000	516	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業株	127,700	439	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております
日本海洋掘削株	180,000	430	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイカ工業株	600,000	1,759	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
キリンホールディングス株	735,000	1,543	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
株ニコン	500,000	807	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱電機株	500,000	798	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
株有沢製作所	966,306	755	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱重工業株	1,500,000	669	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
株コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,000,000	515	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
石油資源開発株	200,000	509	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱商事株	200,000	481	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
旭硝子株	500,000	451	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
旭硝子(株)	1,015,000	4,374	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,736,634	4,107	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達 の安定に資するため、保有しております。
アイカ工業(株)	601,000	2,338	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱電機(株)	1,211,000	2,095	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱商事(株)	708,000	2,058	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
関西ペイント(株)	787,000	2,036	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱マテリアル(株)	529,000	1,706	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
(株)コンコルディア・フィナンシ ヤルグループ	2,647,000	1,567	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達 の安定に資するため、保有しております。
(株)第四銀行	311,200	1,457	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達 の安定に資するため、保有しております。
日東紡績(株)	500,400	1,179	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
(株)三菱ケミカルホールディング ス	1,070,500	1,103	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
大塚ホールディングス(株)	200,000	1,055	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
東京海上ホールディングス(株)	203,200	993	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
岩谷産業(株)	249,800	989	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
(株)ニコン	464,000	935	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
キリンホールディングス(株)	326,000	928	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱倉庫(株)	363,500	845	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
日本ペイントホールディングス (株)	178,000	710	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
SOMPOホールディングス(株)	169,750	698	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
(株)めぶきフィナンシャルグルー プ	1,519,830	627	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達 の安定に資するため、保有しております。
三菱重工業(株)	150,000	607	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
三菱地所(株)	318,000	568	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
日産化学工業(株)	127,700	541	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
群栄化学工業(株)	148,500	517	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
(株)有沢製作所	505,860	508	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
(株)J-オイルミルズ	134,900	494	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
石油資源開発(株)	197,752	480	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
(株)ダイセル	380,000	458	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。
(株)南都銀行	127,900	373	主力取引金融機関の一つであり、良好な関係の構築は当社の資金調達 の安定に資するため、保有しております。
日本海洋掘削(株)	180,000	370	取引や事業における協力関係の維持向上のために保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイカ工業㈱	600,000	2,364	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
キリンホールディングス㈱	735,000	2,081	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
㈱有沢製作所	966,306	952	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
㈱ニコン	500,000	948	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱電機㈱	500,000	850	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱重工業㈱	150,000	611	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,000,000	587	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
三菱商事㈱	200,000	572	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
石油資源開発㈱	200,000	485	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。
旭硝子㈱	100,000	440	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	62	0	64	—
連結子会社	3	1	3	2
計	65	1	67	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（国際財務報告基準に関する助言業務）について、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するように努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,017	101,090
受取手形及び売掛金	138,410	※7 165,606
有価証券	139	121
商品及び製品	51,671	57,958
仕掛品	10,652	11,044
原材料及び貯蔵品	32,306	34,750
繰延税金資産	5,818	6,759
その他	13,725	14,847
貸倒引当金	△1,067	△1,170
流動資産合計	326,674	391,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,782	203,544
減価償却累計額	△120,188	△122,720
建物及び構築物（純額）	79,594	80,823
機械装置及び運搬具	449,490	450,543
減価償却累計額	△368,343	△369,183
機械装置及び運搬具（純額）	81,147	81,359
土地	38,114	38,458
リース資産	807	760
減価償却累計額	△261	△291
リース資産（純額）	546	469
建設仮勘定	12,233	12,347
その他	46,877	46,923
減価償却累計額	△40,455	△39,663
その他（純額）	6,421	7,260
有形固定資産合計	※2, ※3 218,057	※2, ※3 220,717
無形固定資産		
のれん	4,258	3,911
リース資産	22	14
ソフトウェア	1,722	2,141
その他	2,367	2,343
無形固定資産合計	8,370	8,411
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 175,461	※1, ※2 161,391
長期貸付金	2,658	2,632
繰延税金資産	2,161	2,137
退職給付に係る資産	12	1,221
その他	※1 5,475	※1 5,522
貸倒引当金	△683	△555
投資その他の資産合計	185,085	172,350
固定資産合計	411,513	401,480
資産合計	738,188	792,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,506	※7 88,720
短期借入金	※2 74,669	※2 71,155
未払費用	15,171	16,591
リース債務	100	100
未払法人税等	3,394	4,133
繰延税金負債	256	242
賞与引当金	5,351	5,422
環境対策引当金	1	10
事業撤退損失引当金	—	66
事業構造改善引当金	132	—
関係会社整理損失引当金	624	144
資産除去債務	98	1,522
その他	20,119	18,968
流動負債合計	188,426	207,078
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2 33,495	※2 25,328
リース債務	447	378
繰延税金負債	17,309	16,640
役員退職慰労引当金	387	339
債務保証損失引当金	—	1,088
環境対策引当金	271	217
事業構造改善引当金	1,053	1,048
事業撤退損失引当金	—	58
関係会社整理損失引当金	—	577
その他の引当金	200	220
退職給付に係る負債	5,936	4,592
資産除去債務	3,832	2,420
その他	3,455	3,355
固定負債合計	76,391	66,266
負債合計	264,817	273,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,602	34,578
利益剰余金	357,245	399,033
自己株式	△21,829	△19,966
株主資本合計	412,989	455,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,101	17,261
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	※6 222	※6 222
為替換算調整勘定	△6,249	△7,614
退職給付に係る調整累計額	△351	1,878
その他の包括利益累計額合計	11,722	11,747
非支配株主持分	48,658	51,780
純資産合計	473,370	519,144
負債純資産合計	738,188	792,489

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	556,480	635,909
売上原価	※1, ※3 425,231	※1, ※3 481,326
売上総利益	131,249	154,583
販売費及び一般管理費	※2, ※3 87,486	※2, ※3 91,841
営業利益	43,762	62,741
営業外収益		
受取利息	423	485
受取配当金	1,789	2,096
持分法による投資利益	21,125	18,277
その他	2,569	3,546
営業外収益合計	25,908	24,405
営業外費用		
支払利息	1,346	1,069
出向者労務費差額負担	1,646	1,449
固定資産処分損	1,102	1,389
賃貸費用	454	1,264
為替差損	1,219	—
その他	1,470	1,261
営業外費用合計	7,240	6,435
経常利益	62,430	80,711
特別利益		
投資有価証券売却益	761	1,926
固定資産売却益	※4 579	※4 548
受取補償金	※5 201	※5 407
補助金収入	※6 1,015	—
特別利益合計	2,557	2,882
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,297
債務保証損失引当金繰入額	—	※7 1,088
固定資産処分損	※8 111	※8 274
事業撤退損	※1, ※9 870	※9 236
関係会社整理損	※10 667	※10 162
のれん償却額	—	102
減損損失	※11 1,124	※11 11
固定資産圧縮損	※12 987	—
投資有価証券売却損	127	—
特別損失合計	3,888	10,172
税金等調整前当期純利益	61,099	73,421
法人税、住民税及び事業税	7,640	9,330
法人税等調整額	30	△1,842
法人税等合計	7,671	7,487
当期純利益	53,427	65,933
非支配株主に帰属する当期純利益	5,414	5,402
親会社株主に帰属する当期純利益	48,013	60,531

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	53,427	65,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,264	△827
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△2,192	2,102
退職給付に係る調整額	2,113	2,204
持分法適用会社に対する持分相当額	△297	△1,775
その他の包括利益合計	※ 7,891	※ 1,702
包括利益	61,319	67,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,908	60,555
非支配株主に係る包括利益	4,410	7,080

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,603	311,250	△15,566	373,258
在外関連会社等の会計処理の変更による累積的影響額			△3,392		△3,392
遡及処理後当期首残高	41,970	35,603	307,858	△15,566	369,865
当期変動額					
剰余金の配当			△6,986		△6,986
親会社株主に帰属する当期純利益			48,013		48,013
連結範囲の変動			△16		△16
持分法の適用範囲の変動			8,377		8,377
自己株式の取得				△6,264	△6,264
自己株式の処分		0		0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△0	49,387	△6,263	43,123
当期末残高	41,970	35,602	357,245	△21,829	412,989

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,816	△3	222	△4,613	△1,736	3,686	46,190	423,135
在外関連会社等の会計処理の変更による累積的影響額					△118	△118		△3,510
遡及処理後当期首残高	9,816	△3	222	△4,613	△1,855	3,568	46,190	419,624
当期変動額								
剰余金の配当								△6,986
親会社株主に帰属する当期純利益								48,013
連結範囲の変動								△16
持分法の適用範囲の変動								8,377
自己株式の取得								△6,264
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,284	3	—	△1,636	1,503	8,154	2,467	10,622
当期変動額合計	8,284	3	—	△1,636	1,503	8,154	2,467	53,746
当期末残高	18,101	△0	222	△6,249	△351	11,722	48,658	473,370

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,602	357,245	△21,829	412,989
当期変動額					
剰余金の配当			△9,927		△9,927
親会社株主に帰属する当期純利益			60,531		60,531
自己株式の取得				△7,010	△7,010
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△8,873		8,873	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,816	△8,816		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△966			△966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,024	41,787	1,863	42,626
当期末残高	41,970	34,578	399,033	△19,966	455,616

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,101	△0	222	△6,249	△351	11,722	48,658	473,370
当期変動額								
剰余金の配当								△9,927
親会社株主に帰属する当期純利益								60,531
自己株式の取得								△7,010
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△839	△0	—	△1,365	2,229	24	3,122	3,146
当期変動額合計	△839	△0	—	△1,365	2,229	24	3,122	45,773
当期末残高	17,261	△0	222	△7,614	1,878	11,747	51,780	519,144

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,099	73,421
減価償却費	25,631	27,027
固定資産処分損益 (△は益)	538	1,094
のれん償却額	275	370
持分法による投資損益 (△は益)	△21,125	△18,277
減損損失	1,124	11
固定資産圧縮損	987	—
関係会社整理損	667	162
事業撤退損	870	236
受取保険金	△59	△29
補助金収入	△1,015	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	246	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,158	43
受取利息及び受取配当金	△2,213	△2,581
支払利息	1,346	1,069
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△690	△2,146
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	240	8,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,930	△28,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,948	△9,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,416	21,357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△863	1,085
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△141	33
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,088
その他	△636	1,016
小計	73,555	74,948
利息及び配当金の受取額	2,409	2,545
持分法適用会社からの配当金の受取額	12,288	20,008
利息の支払額	△1,391	△974
法人税等の支払額	△5,226	△5,838
補助金の受取額	1,015	—
保険金の受取額	59	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,711	90,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△32,291	△36,546
固定資産の売却による収入	875	2,141
投資有価証券の取得による支出	△2,308	△1,548
投資有価証券の売却による収入	2,482	4,949
貸付けによる支出	△2,703	△722
貸付金の回収による収入	2,880	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △313	—
その他	260	△2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,119	△33,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,063	△7,300
長期借入れによる収入	1,741	10,359
長期借入金の返済による支出	△27,828	△14,143
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△6,266	△7,010
配当金の支払額	△6,986	△9,927
非支配株主への配当金の支払額	△1,654	△2,024
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,883
その他	△158	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,217	△33,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,673	23,127
現金及び現金同等物の期首残高	75,828	67,177
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 67,177	※1 90,304

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 70社

主要な会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 日本パイオニクス(株)は株式の全部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(3) AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

JSP FOAM PRODUCTS HONG KONG LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 15社

主要な会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(3) AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、他の非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他、他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、他29社を除き連結決算日と同一であります。上記会社の決算日は12月31日であり、決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 8～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③事業構造改善引当金

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

④関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

⑦事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

⑧債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約は外貨建債権債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,925百万円は、「賃貸費用」454百万円、「その他」1,470百万円として組み替えております。

(追加情報)

(在外関連会社等における国際財務報告基準の適用)

関連会社の日本・サウジアラビアメタノール(株) (以下、同社) に対する持分法適用に際して、同社の在外関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) に対する投資について持分法を適用して認識した損益を同社の損益に含めて計算しておりますが、当連結会計年度より、国際財務報告基準 (IFRS) に準拠して作成されたSAUDI METHANOL COMPANYの財務諸表を基礎としております。また、在外関連会社の台豊印刷電路工業股份有限公司 (台湾法人) に対する持分法適用において、当連結会計年度より、国際財務報告基準 (IFRS) に準拠して作成された財務諸表を基礎としております。

当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,392百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	111,903百万円	108,834百万円
その他(出資金)	66	66

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	5,942(4,978)百万円	3,792(3,338)百万円
建物及び構築物	2,146(1,887)	1,271(1,017)
機械装置及び運搬具	2,496(2,496)	449(449)
投資有価証券(注)	11,936(—)	12,113(—)
計	22,522(9,362)	17,626(4,805)

(前連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金に対して同社株式10,490百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を、湯沢地熱(株)の借入金に対して同社株式1,292百万円を、福島ガス発電(株)の借入金に対して同社株式108百万円を担保に供しております。

(当連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金に対して同社株式10,606百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を、湯沢地熱(株)の借入金に対して同社株式1,352百万円を、福島ガス発電(株)の借入金に対して同社株式108百万円を担保に供しております。

担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	326(—)百万円	—(—)百万円
1年内返済予定の長期借入金	397(351)	86(40)
長期借入金	776(711)	344(324)
計	1,500(1,062)	430(364)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
JAPEX MONTNEY LIMITED	7,329百万円	Caribbean Gas Chemical Ltd.	17,682百万円
Caribbean Gas Chemical Ltd.	6,719	JAPEX MONTNEY LIMITED	6,139
従業員	160	従業員	113
その他 11社	1,012	その他 8社	1,225
計	15,223	計	25,160

5 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
手形債権譲渡に伴う買戻義務額	9百万円	－百万円

※6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	2,567百万円
支払手形	－	1,504

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価及び事業撤退損に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	671百万円	249百万円
事業撤退損	638百万円	－百万円
計	1,310百万円	249百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
輸送費	19,353百万円	21,047百万円
倉庫費・荷役費	4,182	4,076
給与	16,908	17,574
賞与・賞与引当金繰入額	5,458	5,599
退職給付費用	1,312	1,168
法定福利費・厚生費	3,400	3,532
旅費・交通費	2,683	2,828
減価償却費	4,741	5,084

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	17,829百万円	17,748百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	19,267百万円	18,987百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産売却益	579百万円	548百万円

前連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度の「固定資産売却益」は、主として土地の売却によるものであります。

※5 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取補償金	201百万円	407百万円

前連結会計年度の「受取補償金」は、棚卸資産の損害に対する補償金であります。

当連結会計年度の「受取補償金」は、石油化学コンビナートからの同業他社の撤退により、共同発電設備に係る当社の費用負担が増加することに対する補償金であります。

※6 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
補助金収入	1,015百万円	—百万円

前連結会計年度の「補助金収入」は、主としてエネルギー使用の合理化投資に対するものであります。

※7 債務保証損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
債務保証損失引当金繰入額	—百万円	1,088百万円

当連結会計年度の「債務保証損失引当金繰入額」は、被保証先（JAPEX MONTNEY LIMITED）の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

※8 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産処分損	111百万円	274百万円

前連結会計年度の「固定資産処分損」は、製造設備の処分によるものであります。
当連結会計年度の「固定資産処分損」は、主として構築物の撤去に伴う損失であります。

※9 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事業撤退損	870百万円	236百万円

前連結会計年度の「事業撤退損」は、連結子会社の工作機械部品事業からの撤退に伴う損失であります。
事業撤退損の内訳は、たな卸資産評価損638百万円、関係会社出資金評価損181百万円、貸倒引当金繰入額50百万円であります。
当連結会計年度の「事業撤退損」は、一部の国内エネルギー関連事業からの撤退を決定したことに伴う損失であります。
事業撤退損の内訳は、事業撤退損失引当金繰入額124百万円等であります。

※10 関係会社整理損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社整理損	667百万円	162百万円

前連結会計年度の「関係会社整理損」は、連結子会社の清算決定に伴う損失であります。
関係会社整理損の内訳は、関係会社整理損失引当金繰入額513百万円等であります。
当連結会計年度の「関係会社整理損」は、連結子会社の清算処理に伴う関係会社整理損失引当金繰入額であります。

※11 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
減損損失	1,124百万円	11百万円

前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	天然ガス系化学品製造設備	建物、機械装置 他	1,029百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する天然ガス系化学品製造設備の一部について、使用状況を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物183百万円、機械装置766百万円、その他79百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※12 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
固定資産圧縮損	987百万円	－百万円

前連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、上記※6の補助金収入に伴い、固定資産の取得価額から直接減額したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,320百万円	782百万円
組替調整額	△783	△1,714
税効果調整前	11,537	△932
税効果額	△3,273	104
その他有価証券評価差額金	8,264	△827
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	5	0
税効果調整前	4	△0
税効果額	△1	0
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,192	2,081
組替調整額	—	20
為替換算調整勘定	△2,192	2,102
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,997	2,615
組替調整額	299	△166
税効果調整前	2,297	2,449
税効果額	△184	△244
退職給付に係る調整額	2,113	2,204
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△253	△1,775
組替調整額	△44	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△297	△1,775
その他の包括利益合計	7,891	1,702

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	483,478,398	—	241,739,199	241,739,199
合計	483,478,398	—	241,739,199	241,739,199
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	41,835,711	10,009,246	25,921,329	25,923,628
合計	41,835,711	10,009,246	25,921,329	25,923,628

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少241,739,199株は、株式併合による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加10,009,246株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株(株式併合前10,000,000株)、単元未満株式の買取りによる増加9,246株(株式併合前5,086株、株式併合後4,160株)であります。

3. 普通株式の自己株式の減少25,921,329株は、株式併合による減少25,919,490株、単元未満株式の株主からの買増請求による減少1,839株(株式併合前1,818株、株式併合後21株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	3,533	8	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	3,453	8	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	4,747	利益剰余金	22	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(注) 平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした2株を1株とする株式併合を踏まえております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	241,739,199	—	△10,000,000	231,739,199
合計	241,739,199	—	△10,000,000	231,739,199
自己株式				
普通株式（注）2,3	25,923,628	2,211,600	△10,000,201	18,135,027
合計	25,923,628	2,211,600	△10,000,201	18,135,027

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少10,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,211,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,207,600株、単元未満株式の買取りによる増加4,000株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少10,000,201株は、自己株式の消却による減少10,000,000株、単元未満株式の株主からの買増請求による減少201株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	4,747	22	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	5,179	24	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	7,476	利益剰余金	35	平成30年3月31日	平成30年6月7日

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	75,017百万円	101,090百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△7,979	△10,907
有価証券中の取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	139	121
現金及び現金同等物	67,177	90,304

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却により、国華産業㈱及びその子会社5社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに、株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。

流動資産	2,007
固定資産	18,249
流動負債	△3,481
固定負債	△15,418
その他有価証券評価差額金	△4
非支配株主持分	△339
株式売却後の投資勘定	△675
株式売却損	△127
株式の売却価額	210
現金及び現金同等物	△523
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△313

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の売却により、日本パイオニクス㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに、株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。

流動資産	2,100
固定資産	1,049
流動負債	△1,091
固定負債	△3
株式売却損	△1,245
株式の売却価額	808
現金及び現金同等物	△4
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	804

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてユーティリティー設備（機械装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,368	1,238
1年超	2,485	2,846
合計	3,854	4,084

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(返済予定は注4参照)は、主に設備資金及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)「重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建営業債権債務、外貨建予定取引、及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	75,017	75,017	—
(2)受取手形及び売掛金	138,410	138,410	—
(3)有価証券及び投資有価証券	55,633	53,884	△1,749
資産計	269,061	267,312	△1,749
(1)支払手形及び買掛金	68,506	68,506	—
(2)短期借入金	74,669	74,669	—
(3)未払費用	15,171	15,171	—
(4)社債	10,000	10,107	107
(5)長期借入金	33,495	34,011	515
負債計	201,842	202,465	622
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(60)	(60)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(23)	(23)
デリバティブ取引合計	(60)	(84)	(23)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	101,090	101,090	—
(2)受取手形及び売掛金	165,606	165,606	—
(3)有価証券及び投資有価証券	51,968	53,638	1,670
資産計	318,665	320,335	1,670
(1)支払手形及び買掛金	88,720	88,720	—
(2)短期借入金	71,155	71,155	—
(3)未払費用	16,591	16,591	—
(4)社債	10,000	10,074	74
(5)長期借入金	25,328	25,965	636
負債計	211,795	212,507	711
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(124)	(124)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(9)	(9)
デリバティブ取引合計	(124)	(134)	(9)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

市場価格に基づき算定しております。

(5)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	119,968	109,545

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	75,017	—	—	—
受取手形及び売掛金	138,410	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	—	0	—	—
合計	213,427	0	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	101,090	—	—	—
受取手形及び売掛金	165,606	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	0	0	—	—
合計	266,697	0	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	10,000	—	—
長期借入金	13,599	16,508	12,025	946	4,015	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	10,000	—	—	—
長期借入金	17,423	13,650	2,813	5,794	1,251	1,818

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
	計	0	0	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
	計	0	0	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	49,634	23,269	26,365
	(2)その他	—	—	—
	小計	49,634	23,269	26,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,820	3,350	△530
	(2)その他	9	10	△0
	小計	2,830	3,360	△530
合計		52,465	26,629	25,836

非上場株式(連結貸借対照表計上額11,405百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	45,952	20,440	25,512
	(2)その他	—	—	—
	小計	45,952	20,440	25,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,621	3,210	△589
	(2)その他	9	10	△0
	小計	2,631	3,220	△589
合計		48,584	23,661	24,923

非上場株式(連結貸借対照表計上額4,267百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,960	860	1
その他	—	—	—
合計	1,960	860	1

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,716	2,066	—
その他	—	—	—
合計	4,716	2,066	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券についての240百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券についての8,327百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。また、時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	18,447	—	5	5
	ユーロ	1,410	—	7	7
	台湾ドル	446	—	△35	△35
	買建				
	米ドル	1,520	—	△30	△30
	台湾ドル	0	—	△0	△0
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル 支払日本円	340	—	△4	△4
受取米ドル 支払タイバーツ	582	—	3	3	
合計		22,747	—	△53	△53

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,305	—	△0	△0
	ユーロ	2,289	—	17	17
	台湾ドル	554	—	△7	△7
	買建				
	米ドル	654	—	3	3
	加ドル	1,008	—	△40	△40
	台湾ドル	5	—	△0	△0
	通貨スワップ取引				
受取米ドル 支払日本円	547	—	△18	△18	
受取米ドル 支払タイバーツ	582	—	△20	△20	
合計		22,946	—	△67	△67

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	5,620	5,385	△7	△7
合計		5,620	5,385	△7	△7

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	5,979	4,391	△57	△57
合計		5,979	4,391	△57	△57

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		3,051	—	△0
	ユーロ		85	—	0
	人民元		42	—	0
	買建	買掛金			
	米ドル		2,094	—	△16
	ユーロ		84	—	△1
	売建	予定取引			
	米ドル		4	—	△0
買建	予定取引				
米ドル		—	—	—	
合計			5,362	—	△18

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	1,495	—	45
	売建 米ドル	予定取引	7	—	△0
	買建 米ドル	予定取引	23	—	△0
合計			1,526	—	44

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,805	2,505	△20
合計			4,805	2,505	△20

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,535	980	△9
合計			2,535	980	△9

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,432 百万円	40,775 百万円
勤務費用	2,181	2,164
利息費用	372	370
数理計算上の差異の発生額	21	△121
退職給付の支払額	△4,197	△1,965
その他	△34	23
退職給付債務の期末残高	40,775	41,246

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	34,943 百万円	36,289 百万円
期待運用収益	460	407
数理計算上の差異の発生額	2,003	2,497
事業主からの拠出額	1,566	1,577
退職給付の支払額	△2,665	△1,366
その他	△18	33
年金資産の期末残高	36,289	39,438

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,589 百万円	1,438 百万円
連結除外による減少	△80	—
退職給付費用	293	257
退職給付の支払額	△291	△73
制度への拠出額	△76	△81
その他	3	22
退職給付に係る負債の期末残高	1,438	1,563

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,428 百万円	41,230 百万円
年金資産	△37,750	△41,015
	2,678	215
非積立型制度の退職給付債務	3,246	3,155
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	5,924	3,371
退職給付に係る資産	△12	△1,221
退職給付に係る負債	5,936	4,592
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	5,924	3,371

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	2,181 百万円	2,164 百万円
利息費用	372	370
期待運用収益	△460	△407
数理計算上の差異の費用処理額	291	△99
過去勤務費用の費用処理額	126	81
簡便法で計算した退職給付費用	293	257
その他	—	△41
確定給付制度に係る退職給付費用	2,805	2,324

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	126 百万円	81 百万円
数理計算上の差異	2,171	2,367
合計	2,297	2,449

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	4 百万円	△76 百万円
未認識数理計算上の差異	△1,146	△3,513
合計	△1,141	△3,590

(8)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
債券	31 %	36 %
株式	48	42
現金及び預金	4	3
その他	17	19
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度471百万円、当連結会計年度493百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	15,947百万円	8,749百万円
退職給付に係る負債	6,216	6,291
投資有価証券評価損	1,262	3,273
賞与引当金	1,569	1,559
連結会社間内部利益消去	1,720	1,520
減価償却費	695	605
減損損失	3,254	3,165
資産除去債務	1,241	1,247
その他	4,420	4,001
繰延税金資産小計	36,329	30,413
評価性引当額	△27,085	△20,401
繰延税金資産合計	9,244	10,011
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,513	△7,444
退職給付信託設定益	△1,402	△1,356
税務上の積立金及び準備金	△2,118	△1,982
資産除去債務に対応する除去費用	△357	△330
海外連結子会社等の留保利益	△5,459	△4,898
その他	△1,980	△1,984
繰延税金負債合計	△18,832	△17,997
繰延税金資産（負債）の純額	△9,587	△7,985

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,818百万円	6,759百万円
固定資産－繰延税金資産	2,161	2,137
流動負債－繰延税金負債	△256	△242
固定負債－繰延税金負債	△17,309	△16,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
持分法による投資利益	△10.7	△7.7
受取配当金の連結消去に伴う影響	8.0	10.4
評価性引当額の変動	△5.7	△4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1	△10.6
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△0.2	△0.0
外国税関係	1.9	0.6
関係会社株式評価損の連結修正	△0.3	△3.9
その他	△3.2	△4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	10.2

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設（2.に記載のものを除く）について法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っており、当該義務履行に要する将来キャッシュ・フローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は可採見込年数満了時（12～76年）としており、割引率は0.828%から2.385%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社が保有しております一部の固定資産にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務履行に要する将来キャッシュ・フローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として本体有形固定資産の耐用年数満了時（主として8年）としており、割引率は主として1.035%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、本社事務所や工場敷地等の賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しております。当該原状回復に要する将来キャッシュ・フローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として契約期間もしくは賃貸物件の耐用年数満了時（31～50年）としており、割引率は主として2.295%を適用しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	3,912百万円	3,930百万円
取得に伴う増加額	11	17
時の経過による調整額	66	75
履行による減少額	△65	△80
その他増減額（△は減少）	5	—
期末残高	3,930	3,943

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社が保有しております天然ガス採掘施設は、法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、施設の一部については採掘後、天然ガスの貯蔵事業用施設として継続して活用する計画であること、また、当社及び一部の連結子会社が保有しております栈橋、パイプライン等は法令及び賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的な見積りをすることが極めて困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,955	10,828
期中増減額	4,873	814
期末残高	10,828	11,642
期末時価	13,805	14,410

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は当社における新規賃貸(4,938百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は当社における新規賃貸(1,093百万円)に伴うものであります。

3. 期末の時価は、主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産に関する賃貸損益	313百万円	334百万円
賃貸等不動産に関する売却損益	15百万円	144百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、ポリオール類、機能性食品素材、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、メタキシレン、高純度イソフタル酸、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、無機化学品、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

(在外関連会社等における国際財務報告基準の適用)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、一部の在外関連会社等は、当連結会計年度より、国際財務報告基準 (IFRS) を適用しております。当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該取扱いに伴い、前連結会計年度は、遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」のセグメント損益が72百万円増加、「特殊機能材事業」のセグメント損益が21百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	142,901	191,933	170,894	50,197	553	—	556,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,656	2,546	1,326	2	68	△14,600	—
計	153,557	194,480	172,220	50,200	622	△14,600	556,480
セグメント損益 (経常損益)	14,359	17,533	26,809	6,129	328	△2,730	62,430
セグメント資産	178,974	192,047	209,897	73,067	38,783	45,417	738,188
その他の項目							
減価償却費	5,069	8,506	8,671	3,027	20	335	25,631
のれんの償却額	—	241	0	—	33	—	275
受取利息	101	187	118	23	1	△8	423
支払利息	152	799	777	138	13	△535	1,346
持分法投資損益	12,848	7	6,835	1,208	225	—	21,125
持分法適用会社への 投資額	61,384	567	21,029	9,798	3,341	877	96,998
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	9,009	10,556	8,172	6,674	7	589	35,010

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額△2,730百万円は、セグメント間取引消去49百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,780百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額45,417百万円は、セグメント間消去△30,331百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産75,748百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額335百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△8百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△535百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額877百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額589百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	167,035	212,050	203,561	52,735	526	—	635,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,444	3,429	1,553	39	79	△17,546	—
計	179,480	215,479	205,115	52,774	606	△17,546	635,909
セグメント損益 (経常損益)	14,928	25,106	38,633	6,349	261	△4,567	80,711
セグメント資産	184,299	215,481	233,080	77,071	31,181	51,374	792,489
その他の項目							
減価償却費	5,145	8,527	9,170	3,595	19	568	27,027
のれんの償却額	—	241	0	—	129	—	370
受取利息	70	190	212	27	0	△17	485
支払利息	89	644	650	107	7	△429	1,069
持分法投資損益	9,391	△121	7,930	899	177	—	18,277
持分法適用会社への 投資額	56,916	457	22,344	10,318	3,548	△88	93,496
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,076	11,301	11,004	1,937	0	640	30,959

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額△4,567百万円は、セグメント間取引消去99百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,666百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額51,374百万円は、セグメント間消去△43,009百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産94,384百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額568百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△17百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△429百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△88百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額640百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
262,772	78,060	125,893	50,279	39,474	556,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
164,134	36,223	17,699	218,057

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
282,671	95,707	149,533	51,367	56,630	635,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
162,150	36,732	21,834	220,717

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	1,124	—	—	—	—	—	1,124

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	—	—	11	—	—	—	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	4,155	0	—	102	—	4,258

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注） のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	3,911	—	—	—	—	3,911

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注） のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注) 4	科目	期末残高(百万円) (注) 4
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都港区	3,000 百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売 (注) 1	31,977	売掛金	8,102
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	189,400 千U.S. ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの仕入 役員の兼任	担保提供 (注) 2	9,373	—	—
関連会社の子会社	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	La Brea, Union Estate Industrial Estate	297 百万U.S. ドル	メタノール及びジメチルエーテルの製造販売	所有 間接 35%	役員の兼任	債務保証 (注) 3	6,719	—	—

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の金融機関からの借入金に対し、当社が保有する同社株式を担保提供しております。この担保提供に伴う金銭の授受はありません。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。
3. CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD. の借入に対し、無償で債務保証を行っております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール(株)を含む、すべての持分法適用関連会社（17社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	170,149百万円
固定資産合計	237,979百万円
流動負債合計	100,451百万円
固定負債合計	65,900百万円
純資産合計	241,776百万円
売上高	314,774百万円
税引前当期純利益金額	63,337百万円
当期純利益金額	58,190百万円

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注) 4	科目	期末残高(百万円) (注) 4
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都港区	3,000 百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売 (注) 1	37,670	売掛金	13,089
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	189,400 千U.S. ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの仕入 役員の兼任	担保提供 (注) 2	7,001	—	
関連会社の子会社	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	La Brea, Union Estate Industrial Estate	297 百万U.S. ドル	メタノール及びジメチルエーテルの製造販売	所有 間接 35%	役員の兼任	債務保証 (注) 3	17,682	—	

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の金融機関からの借入金に対し、当社が保有する同社株式を担保提供しております。この担保提供に伴う金銭の授受はありません。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。
3. CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD. の借入に対し、無償で債務保証を行っております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビ亚马タノール(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(16社)の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	205,101百万円
固定資産合計	216,184百万円
流動負債合計	125,081百万円
固定負債合計	68,886百万円
純資産合計	227,318百万円
売上高	361,599百万円
税引前当期純利益金額	73,569百万円
当期純利益金額	43,652百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967.94円	2,187.99円
1株当たり当期純利益金額	221.83円	281.39円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	48,013	60,531
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	48,013	60,531
期中平均株式数 (株)	216,444,168	215,117,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学株	第21回無担保社債	平成26.3.5	10,000	10,000	0.572	なし	平成33.3.5
合計		—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	93,357	85,059	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,599	17,423	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	100	100	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	33,495	27,298	1.2	平成31年～平成38年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	447	378	—	平成31年～平成37年
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	141,000	130,261	—	—
内部取引の消去等	△32,287	△33,297	—	—
計	108,713	96,964	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,650	2,813	5,794	1,251
リース債務	95	88	83	69

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	144,463	302,943	471,110	635,909
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	21,540	42,391	55,520	73,421
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	18,131	35,453	43,919	60,531
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	84.02	164.28	203.71	281.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	84.02	80.26	39.35	77.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,958	54,539
受取手形	510	669
売掛金	85,846	104,875
商品及び製品	25,382	29,600
仕掛品	6,593	7,231
原材料及び貯蔵品	16,472	16,940
前払費用	1,076	1,162
繰延税金資産	4,241	4,299
短期貸付金	11,993	9,864
未収入金	5,456	5,374
その他	3,562	4,869
貸倒引当金	△2,580	△640
流動資産合計	191,513	238,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,699	26,075
構築物	12,584	12,745
機械及び装置	38,714	38,598
車両運搬具	64	47
工具、器具及び備品	3,469	3,987
土地	19,131	17,487
リース資産	478	433
建設仮勘定	6,896	3,177
有形固定資産合計	※2 107,038	※2 102,552
無形固定資産		
のれん	0	—
特許権	4	4
ソフトウェア	853	1,293
その他	71	63
無形固定資産合計	929	1,361
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 51,270	※1 48,171
関係会社株式・出資金	※1 70,373	※1 63,810
長期貸付金	2,402	4,368
長期前払費用	279	551
その他	2,555	2,575
貸倒引当金	△39	△2,009
投資その他の資産合計	126,843	117,468
固定資産合計	234,810	221,382
資産合計	426,324	460,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	212	287
買掛金	33,479	48,703
短期借入金	62,483	63,088
リース債務	77	81
未払金	11,316	8,325
未払法人税等	854	1,317
未払費用	12,101	13,557
預り金	299	525
賞与引当金	2,714	2,815
環境対策引当金	1	10
関係会社整理損失引当金	203	—
事業撤退損失引当金	—	66
資産除去債務	98	1,522
その他	3,095	4,203
流動負債合計	126,937	144,503
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	17,012	10,010
リース債務	401	354
退職給付引当金	3,689	3,779
役員退職慰労引当金	126	126
債務保証損失引当金	—	1,088
環境対策引当金	271	217
関係会社整理損失引当金	—	257
事業構造改善引当金	1,036	1,027
事業撤退損失引当金	—	58
資産除去債務	3,594	2,160
繰延税金負債	9,872	9,634
その他	1,860	1,695
固定負債合計	47,865	40,409
負債合計	174,802	184,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	57	—
資本剰余金合計	35,726	35,668
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	2,530	2,341
固定資産圧縮積立金	2,551	2,434
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	90,001	112,950
利益剰余金合計	178,582	201,225
自己株式	△21,829	△19,966
株主資本合計	234,448	258,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,072	16,357
評価・換算差額等合計	17,072	16,357
純資産合計	251,521	275,255
負債純資産合計	426,324	460,169

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	299,234	364,433
売上原価	243,228	292,391
売上総利益	56,006	72,042
販売費及び一般管理費	※2 38,422	※2 40,754
営業利益	17,583	31,287
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,242	26,268
その他	1,837	2,711
営業外収益合計	19,080	28,979
営業外費用		
支払利息	611	425
その他	4,643	5,692
営業外費用合計	5,254	6,118
経常利益	31,409	54,149
特別利益		
投資有価証券売却益	761	1,926
受取補償金	※3 201	※3 407
貸倒引当金戻入額	—	※4 230
関係会社株式売却益	190	107
補助金収入	※5 874	—
固定資産売却益	※6 576	—
特別利益合計	2,603	2,671
特別損失		
関係会社株式評価損	545	9,239
関係会社整理損	—	※7 1,149
債務保証損失引当金繰入額	—	※8 1,088
投資有価証券評価損	—	356
事業撤退損	—	※9 236
関係会社整理損失引当金繰入額	203	164
固定資産処分損	※10 111	※10 154
減損損失	※11 1,029	—
貸倒引当金繰入額	※12 1,001	—
固定資産圧縮損	※13 874	—
関係会社支援損	※14 801	—
関係会社株式売却損	423	—
特別損失合計	4,990	12,389
税引前当期純利益	29,022	44,431
法人税、住民税及び事業税	1,989	3,284
法人税等調整額	△963	△240
法人税等合計	1,026	3,044
当期純利益	27,996	41,386

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,970	35,668	57	35,725	6,999	2,064	2,670	76,500	69,337	157,571
当期変動額										
剰余金の配当									△6,986	△6,986
当期純利益									27,996	27,996
利益剰余金から資本剰余金への振替										
固定資産圧縮積立金の積立										—
固定資産圧縮積立金の取崩							△119		119	—
探鉱積立金の積立						465			△465	—
探鉱積立金の取崩										—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	465	△119	—	20,663	21,010
当期末残高	41,970	35,668	57	35,726	6,999	2,530	2,551	76,500	90,001	178,582

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△15,566	219,701	9,323	229,025
当期変動額				
剰余金の配当		△6,986		△6,986
当期純利益		27,996		27,996
利益剰余金から資本剰余金への振替				
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
探鉱積立金の積立		—		—
探鉱積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△6,264	△6,264		△6,264
自己株式の処分	0	1		1
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,749	7,749
当期変動額合計	△6,263	14,747	7,749	22,496
当期末残高	△21,829	234,448	17,072	251,521

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,970	35,668	57	35,726	6,999	2,530	2,551	76,500	90,001	178,582
当期変動額										
剰余金の配当									△9,927	△9,927
当期純利益									41,386	41,386
利益剰余金から資本剰余金への振替			8,816	8,816					△8,816	△8,816
固定資産圧縮積立金の取崩							△116		116	-
探鉱積立金の積立						451			△451	-
探鉱積立金の取崩						△640			640	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却			△8,873	△8,873						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△57	△57	-	△189	△116	-	22,949	22,643
当期末残高	41,970	35,668	-	35,668	6,999	2,341	2,434	76,500	112,950	201,225

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,829	234,448	17,072	251,521
当期変動額				
剰余金の配当		△9,927		△9,927
当期純利益		41,386		41,386
利益剰余金から資本剰余金への振替				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
探鉱積立金の積立		-		-
探鉱積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	△7,010	△7,010		△7,010
自己株式の処分	0	0		0
自己株式の消却	8,873			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△715	△715
当期変動額合計	1,863	24,449	△715	23,734
当期末残高	△19,966	258,898	16,357	275,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③事業構造改善引当金

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の積立型退任時報酬制度による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

⑦関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

⑧事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

⑨債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(注)1	154百万円	154百万円
関係会社株式(注)2 (前事業年度)	11,760	11,820
(注)1 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に、108百万円は福島ガス発電(株)の借入金の担保に供しております。		
(注)2 関係会社株式10,467百万円はBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金の担保に、1,292百万円は湯沢地熱(株)の借入金の担保に供しております。		
(当事業年度)		
(注)1 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に、108百万円は福島ガス発電(株)の借入金の担保に供しております。		
(注)2 関係会社株式10,467百万円はBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金の担保に、1,352百万円は湯沢地熱(株)の借入金の担保に供しております。		

※2 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	898百万円	1,051百万円
構築物	439	468
機械及び装置	1,127	1,097
工具、器具及び備品	20	20
計	2,486	2,637

3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司	11,008百万円	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD. 17,682百万円
JAPEX MONTNEY LIMITED	7,329	三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司 7,321
CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	6,719	JAPEX MONTNEY LIMITED 6,139
MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO., LTD.	3,374	MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO., LTD. 2,338
蘇州菱蘇過酸化有限公司	705	共同過酸化水素株 600
共同過酸化水素株	600	湯沢地熱株 582
湯沢地熱株	408	蘇州菱蘇過酸化有限公司 414
従業員	116	従業員 91
JAPAN CANADA OIL SANDS LTD.	75	JAPAN CANADA OIL SANDS LTD. 71
その他1社	21	その他1社 4
計	30,360	計 35,247

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	74,215百万円	85,065百万円
長期金銭債権	1,309	3,312
短期金銭債務	40,130	54,049

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	183,187百万円	227,413百万円
仕入高	87,667	120,696
営業取引以外の取引による取引高	18,513	28,306

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
輸送費	7,928百万円	8,817百万円
倉庫費・荷役費	1,494	1,310
給与	6,128	6,431
賞与及び賞与引当金繰入額	2,386	2,633
退職給付費用	708	614
法定福利費・厚生費	1,630	1,722
賃借料	778	995
減価償却費	3,149	3,328
研究用消耗品費	3,907	4,971
外注作業費	2,027	2,896
業務委託費	2,096	1,734
探鉱費	41	6

販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%であります。

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取補償金	201百万円	407百万円

前事業年度の「受取補償金」は、棚卸資産の損害に対する補償金であります。

当事業年度の「受取補償金」は、石油化学コンビナートからの同業他社の撤退により、共同発電設備に係る当社の費用負担が増加することに対する補償金であります。

※4 貸倒引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金戻入額	－百万円	230百万円

当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、関係会社に対する貸倒引当金の戻し入れであります。

※5 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
補助金収入	874百万円	－百万円

前事業年度の「補助金収入」は、主としてエネルギー使用の合理化投資に対するものであります。

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産売却益	576百万円	—百万円

前事業年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

※7 関係会社整理損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社整理損	—百万円	1,149百万円

当事業年度の「関係会社整理損」は、日本パイオニクス(株)の当社が保有するすべての株式を譲渡したことに伴う損失であります。

関係会社整理損の内訳は、債権放棄額1,392百万円、関係会社株式売却益△632百万円、固定資産売却損388百万円であります。

※8 債務保証損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
債務保証損失引当金繰入額	—百万円	1,088百万円

当事業年度の「債務保証損失引当金繰入額」は、被保証先（JAPEX MONTNEY LIMITED）の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

※9 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事業撤退損	—百万円	236百万円

当事業年度の「事業撤退損」は、一部の国内エネルギー関連事業からの撤退を決定したことに伴う損失であります。

事業撤退損の内訳は、事業撤退損失引当金繰入額124百万円等であります。

※10 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産処分損	111百万円	154百万円

前事業年度の「固定資産処分損」は、製造設備の処分に係るものであります。

当事業年度の「固定資産処分損」は、構築物の撤去に伴う損失であります。

※11 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減損損失	1,029百万円	—百万円

前事業年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	天然ガス系化学品製造設備	建物、機械装置 他	1,029百万円

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

天然ガス系化学品製造設備の一部について、使用状況を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物183百万円、機械装置766百万円、その他79百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

※12 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,001百万円	—百万円

前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。

※13 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産圧縮損	874百万円	—百万円

前事業年度の「固定資産圧縮損」は、上記※5の補助金収入に伴い、固定資産の取得価額から直接減額したものであります。

※14 関係会社支援損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社支援損	801百万円	—百万円

前事業年度の「関係会社支援損」は、海外関係会社の支援を目的に行った製品の購入によるものであります。

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,844	43,000	32,155
関連会社株式	222	1,312	1,089
合計	11,067	44,312	33,244

当事業年度 (平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,844	52,276	41,431
関連会社株式	222	2,154	1,931
合計	11,067	54,430	43,363

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	23,957	16,887
関連会社株式	35,282	35,789

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	8,331百万円	3,483百万円
退職給付引当金	5,179	5,187
貸倒引当金	808	811
投資簿価修正	1,674	1,267
減価償却費	46	48
減損損失	1,074	772
関係会社株式評価損	8,056	10,249
投資有価証券評価損	745	756
賞与引当金	837	862
資産除去債務	1,178	1,168
その他	2,420	2,593
繰延税金資産小計	30,352	27,200
評価性引当額	△25,117	△21,915
繰延税金資産合計	5,235	5,285
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,402	△1,356
固定資産圧縮積立金	△1,126	△1,074
その他有価証券評価差額金	△7,044	△6,989
探鉱準備金	△937	△865
資産除去債務に対応する除去費用	△319	△300
その他	△34	△34
繰延税金負債合計	△10,865	△10,620
繰延税金資産の純額	△5,630	△5,335

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.6	△17.1
住民税均等割	0.1	0.1
外国税関係	3.5	1.0
評価性引当額の変動	△11.4	△6.3
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△0.4	△0.0
事業税非課税所得	△0.3	△0.3
その他	△2.4	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5	6.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	25,699	2,155	96	1,682	26,075	28,934
	構築物	12,584	1,353	44	1,148	12,745	32,360
	機械及び装置	38,714	9,113	229	9,000	38,598	210,508
	車両運搬具	64	6	2	20	47	927
	工具、器具及び備品	3,469	1,915	11	1,385	3,987	19,887
	土地	19,131	15	1,660	-	17,487	-
	リース資産	478	32	-	78	433	187
	建設仮勘定	6,896	11,782	15,502	-	3,177	-
	計	107,038	26,376	17,547	13,314	102,552	292,805
無形固定資産	のれん	0	-	-	0	-	-
	特許権	4	1	-	0	4	-
	ソフトウェア	853	862	6	416	1,293	-
	その他	71	-	-	7	63	-
	計	929	863	6	424	1,361	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物 新潟工場建物他 1,229百万円
 機械及び装置 新潟工場製造設備他 4,652百万円、水島工場製造設備他 2,117百万円
 建設仮勘定 新潟工場製造設備他 6,276百万円、水島工場製造設備他 2,307百万円

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	2,619	261	—	230	2,650
賞与引当金	2,714	2,815	2,714	—	2,815
環境対策引当金 (注) 2	273	19	17	47	227
関係会社整理損失引当金	203	54	—	—	257
事業撤退損失引当金	—	124	—	—	124
役員退職慰労引当金 (注) 3	126	167	—	167	126
債務保証損失引当金	—	1,088	—	—	1,088
事業構造改善引当金	1,036	—	9	—	1,027

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、回収不能額の見直し等によるものであります。

2. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、環境対策費用の見積もり等の見直しによるものであります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額 (その他)」は、積立型退任時報酬制度により、長期未払金に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り・買増し 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.mgc.co.jp/ir/public_notices/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第90期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年8月9日関東財務局長に提出
事業年度（第90期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月27日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第91期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出
（第91期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出
（第91期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成29年10月20日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成30年2月23日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成29年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年2月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成29年11月1日 至平成29年11月30日） 平成29年12月11日関東財務局長に提出
報告期間（自平成29年12月1日 至平成29年12月31日） 平成30年1月12日関東財務局長に提出
報告期間（自平成30年1月1日 至平成30年1月31日） 平成30年2月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成30年6月26日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中塩 信一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井澤 浩昭 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、関連会社の日本・サウジアラビアメタノール株式会社に対する持分法適用に際して、同社の在外関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANYに対する投資について持分法を適用して認識した損益を同社の損益に含めて計算しているが、当連結会計年度より、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されたSAUDI METHANOL COMPANYの財務諸表を基礎としている。また、在外関連会社の台豊印刷電路工業股份有限公司に対する持分法適用において、当連結会計年度より、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された財務諸表を基礎としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成30年6月26日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中塩 信一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井澤 浩昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉井 敏磨
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長倉井敏磨は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価については、重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点を除いた当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を評価範囲とし、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の直近数年の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当該連結売上高の2/3以上となる当社及び5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。